

2017(平成29)年度 事業報告書

【1】法人の概要

- I. 建学の精神
- II. 沿革
- III. 設置する学校及び所在地
- IV. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数
- V. 役員・教職員の概要

【2】事業の概要

- 平成29年度に実施した主な取り組み
 - I. 大阪産業大学
 - II. 大阪産業大学附属中学校・高等学校
 - III. 大阪桐蔭中学校・高等学校
 - IV. 法人部門

【3】財務の概要

- I. 財務比率表

【1】 法人の概要

I. 建学の精神

「偉大なる平凡人たれ」



創業者・瀬島源三郎

創業者・瀬島源三郎は、わが国の将来の産業経済を考えると、交通と産業の併行的発展こそ不可欠であることを痛感し、赤手空拳をもって、昭和3年(1928年)大阪鉄道学校を創立しました。

以来、交通・産業教育に加え、人間形成、創造性開発に重点をおく人材を育成し、自己確立の信念に生きる人づくり、即ち「偉大なる平凡人たれ」を建学の精神とする独自の学風を通じて、深い人生観と広い世界観を養うとともに、新しい産業社会の発展と人類の福祉に寄与できる世界的視野に立つ近代的産業人の育成にたゆまざる情熱を傾け、日進月歩の社会発展に対応できる学府として貢献してきました。

建学の精神「偉大なる平凡人たれ」には、名誉や地位の高い人間になる、金持ちになるなどの功利主義的な考えを捨てて、人間社会に貢献することを生きがいとし、喜びを感じられる人材になってほしい、という創業者の思いが込められています。

II. 沿革

法人本部・大阪産業大学

1928年11月	創立者瀬島源三郎が大阪鉄道学校を大阪市北区兎我野町に設立
1944年4月	財団法人大阪鉄道学校設立
1950年4月	大阪交通短期大学設立 運輸科第2部
1951年3月	学校法人大阪交通学園に改称
1962年4月	大阪交通短期大学 自動車工業科第1部・第2部増設
1963年4月	大阪交通短期大学交通経営科 機械科第1部・第2部増設
1965年4月	大阪交通大学設立 経営学部経営学科、工学部第一部・第二部機械工学科、第一部・第二部交通機械工学科
1965年10月	大阪交通大学を大阪産業大学に改称
1966年4月	大阪産業大学短期大学部設立 自動車工業科
1967年3月	大阪交通短期大学廃止
1967年4月	工学部第一部土木工学科増設
1975年4月	学校法人大阪産業大学に改称
1984年4月	工学部第一部電気電子工学科増設
1986年4月	経済学部経済学科設置
1988年4月	大学院工学研究科修士課程 土木工学専攻・電気電子工学専攻設置
1989年4月	大学院工学研究科修士課程 機械工学専攻増設
1990年4月	工学部第一部情報システム工学科・環境デザイン学科増設
1994年4月	大学院工学研究科修士課程情報システム工学専攻・環境デザイン専攻増設
1995年4月	経営学部流通学科増設
1996年4月	大学院工学研究科博士後期課程 生産システム工学専攻・環境開発工学専攻設置
1998年4月	大学院経済学研究科修士課程 アジア地域経済専攻設置
1999年4月	大学院経営・流通学研究科修士課程 流通システム専攻設置
2000年4月	大学院経済学研究科博士後期課程 アジア地域経済専攻設置工学部機械工学科夜間主コース・交通機械工学科夜間主コース設定
2001年4月	大学院経済学研究科博士前期課程 現代経済システム専攻増設 人間環境学部文化環境学科・都市環境学科設置
2003年4月	大学院経営・流通学研究科修士課程 流通システム専攻を大学院 経営・流通学研究科修士課程経営・流通専攻に改称
2004年4月	大学院工学研究科博士前期課程アントレプレナー専攻設置 大学院工学研究科博士前期課程土木工学専攻を大学院工学研究科前期課程都市創造工学専攻に改称 工学部土木工学科を工学部都市創造工学科
2005年4月	大学院人間環境学研究科修士課程人間環境学専攻増設
2006年4月	大学院経営・流通学研究科課程変更(博士後期課程経営・流通専攻設置) 大学院工学研究科博士前期課程電気電

2007年4月	子工学専攻を電子情報通信工学に改称 大学院人間環境学研究科課程変更(博士後期課程人間環境学専攻増設) 大阪産業大学短期大学部自動車工業科を自動車工学科に改称
2008年4月	人間環境学部文化環境学科を文化コミュニケーション学科に名称変更、同都市環境学科を生活環境学科に名称変更、同スポーツ健康学科増設 工学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科に名称変更
2011年4月	経営学部流通学科を商学科に名称変更
2012年4月	大学院工学研究科 交通機械工学専攻増設 デザイン工学部情報システム学科、建築・環境デザイン学科増設
2017年4月	国際学部国際学科、スポーツ健康学部スポーツ健康学科、デザイン工学部環境理工学科設置

大阪産業大学附属高等学校

1928年11月	大阪鉄道学校設立認可(3年制各種学校)
1938年2月	大阪第一鉄道学校設立認可(5年制中等学校)
1945年4月	大阪鉄道学校を大阪第一鉄道学校に合併
1947年4月	学制改革により大阪第一中学校設立
1948年4月	学制改革により大阪第一高等学校(普通・業務・機械・土木・電気・自動車科)設立
1949年12月	大阪鉄道高等学校・大阪鉄道中学校に改称
1975年4月	大阪産業大学高等学校に改称
1992年4月	国際科開設 男女共学制スタート
1996年4月	大阪産業大学附属高等学校に改称

大阪産業大学附属中学校

2001年4月	大阪産業大学附属中学校開校
---------	---------------

大阪桐蔭高等学校

1983年4月	生徒急増期に対応し、大学キャンパスに大阪産業大学高等学校 大東校舎を開設(普通科普通コース・体育コース)
1988年2月	大阪桐蔭高等学校の設立許可(産大高校大東校舎の分離独立)
1989年4月	普通科に国際コース設置
1990年4月	普通科に理数コース設置
1991年4月	普通科国際コース男女共学に、女子生徒25人入学
1998年4月	普通科のコース制をⅠ・Ⅱ・Ⅲ類制に再編

大阪桐蔭中学校

1995年3月	大阪桐蔭中学校設立許可
2001年4月	英数コース、特進コース設置
2004年4月	英数選抜コース設置

Ⅲ. 設置する学校及び所在地

1. 大阪産業大学

〒574-8530 大東市中垣内 3 丁目 1 番 1 号

2. 大阪産業大学附属中学校・高等学校

〒536-0001 大阪市城東区古市 1 丁目 20 番 26 号

3. 大阪桐蔭中学校・高等学校

〒574-0013 大東市中垣内 3 丁目 1 番 1 号

Ⅳ. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数

1. 大学院

[2017(平成29)年5月1日現在]

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人間環境学研究科 博士課程	人間環境学専攻 (前期)	10	5	20	9
	人間環境学専攻 (後期)	3	0	9	0
経営・流通学研究科 博士課程	経営・流通専攻 (前期)	15	3	30	14
	経営・流通専攻 (後期)	5	0	15	6
経済学研究科 博士課程	現代経済システム専攻(前期)	10	16	20	34
	アジア地域経済専攻 (前期)	15	3	30	10
	アジア地域経済専攻 (後期)	3	1	9	9
工学研究科 博士課程	機械工学専攻 (前期)	10	3	20	7
	交通機械工学専攻 (前期)	10	3	20	7
	都市創造工学専攻 (前期)	10	2	20	5
	電子情報通信工学専攻(前期)	10	0	20	1
	情報システム工学専攻(前期)	10	1	20	1
	環境デザイン専攻 (前期)	10	1	20	4
	生産システム工学専攻(後期)	4	1	12	1
環境開発工学専攻 (後期)	2	0	6	0	
大学院合計		127	39	271	108

2. 大学

[2017(平成29)年5月1日現在]

学部	学科	入学定員/ 編入学定員	入学者/ 編入学者	収容定員	学生数
人間環境学部	文化コミュニケーション学科	—/20	—/4	435	254
	生活環境学科	—/20	—/3	430	267
	スポーツ健康学科	—/—	—/—	385	427
国際学部	国際学科	100/—	105/—	100	105
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	150/—	161/—	150	161
経営学部	経営学科	295/20	337/7	1,235	1,272
	商学科	190/20	218/9	830	798
	流通学科	—/—	—/—		1
経済学部	経済学科	265/20	554/22	1,085	2,008
	国際経済学科	250/20		1,015	
デザイン工学部	情報システム学科	105/10	111/1	440	440
	建築・環境デザイン学科	105/10	111/1	440	470
	環境理工学科	80/—	86/—	80	86
工学部	機械工学科	105/10	97/2	425	438
	交通機械工学科	130/20	134/1	560	555
	都市創造工学科	90/5	102/0	340	384
	電子情報通信工学科	100/5	104/6	395	416
	注 情報システム工学科	—/—	—/—	0	4
	注 建築・環境デザイン学科	—/—	—/—	0	3
大学合計		1,925/180	2,120/56	8,345	8,089

注 平成24年4月より学生募集停止

3. 高等学校

[2017(平成29)年5月1日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属高等学校	760	743	2,280	2,122
大阪桐蔭高等学校	720	669	2,160	2,090

4. 中学校

[2017(平成29)年5月1日現在]

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
大阪産業大学附属中学校	80	18	240	92
大阪桐蔭中学校	200	166	600	653

V. 役員・教職員の概要

1. 役員・評議員〔2017(平成29)年6月1日現在〕

(1) 役員 18名【理事15名・監事3名】(理事定数12～15名・監事定数2～3名)

理事長	吉岡 征四郎			
理事	長澤 裕	中村 康範	今田 悟	小野 研一
	西川 光俊	齋藤 好史	川井 五作	小東 要一
	寺前 章	水越 浩士	富岡 昭二	岡田 信吾
	村田 省三	峠 孝尊		
監事	蔵口 康裕	藤田 充也	西 博行	

(2) 評議員 32名(評議員定数25～34名)

評議員	吉岡 征四郎			
	長澤 裕	中村 康範	今田 悟	小野 研一
	西川 光俊	矢倉 省一	齋藤 好史	原田 良雄
	加藤 道也	川井 五作	吉田 淳一	小東 要一
	酒匂 義浩	久保 雅洋	平岡 伸一郎	安達 淳
	小泉 廣美	弓場 修治	寺前 章	大谷 和正
	小笹 孝道	次田 学	河合 司二	川瀬 辰男
	徳永 幸彦	藤井 康博	巽 尚之	永木 康司
	中北 健一	中川 秀光		

2. 教職員数〔2017(平成29)年5月1日現在〕

(1) 教員 485名

【法人本部事務局・大学 240名】

大 学	教授	准教授	講師	助手	研究員	客員・特任 教授	客員・特任 准教授	客員・特任 講師	契約 助手
国際学部	13	12	1	—	—	1	—	—	—
スポーツ健康学部	8	7	4	—	—	—	—	—	3
経営学部	17	9	2	—	—	1	1	—	—
経済学部	18	9	1	—	—	—	—	—	—
デザイン工学部	19	16	7	—	—	1	—	1	5
工学部	29	10	17	2	—	—	—	1	5
全学教育機構	6	4	7	—	—	—	—	—	3
合 計	110	67	39	2	—	3	1	2	16

【高等学校・中学校 245 名】

	教 諭	客員教諭	客員講師	常勤講師
大阪産業大学附属高等学校	62	—	11	15
大阪産業大学附属中学校	4	—	4	8
大阪桐蔭高等学校	61	7	31	11
大阪桐蔭中学校	19	0	6	6
合 計	146	7	52	40

(2) 事務職員 202 名

	事務職員	技術職	契約職員	契約事務員	専門職員	派遣職員	その他
法人本部事務局	45	—	3	—	—	2	1
大阪産業大学	88	—	17	—	1	13	—
附属中学校・高等学校	7	—	4	—	—	2	2
大阪桐蔭中学校・高等学校	12	—	3	—	—	2	—
合 計	152	—	27	—	1	19	3

〔平成 29 年度に実施した主な取り組み（下線部は新たな取り組み示す）〕

I. 大阪産業大学

○アクティブ・ラーニングの推進

大東市と協働し、元気なまち大東市を目指して大東市の名物をまとめた冊子「だいたうのええもん」の作成および、大東市のさまざまな施設を見学・調査し、大東市の将来に向けた課題について検討し報告書（バランスシート探検隊）をまとめ、さらにまちおこしの事例研究として、香川県高松市の丸亀商店街の活性化事例及び直島などの視察を行いました。

○アクティブ・ラーニング推進のための教室整備の充実

5号館・7号館・9号館の視聴覚設備を今後の授業スタイルの変化に対応出来る環境を整え、16号館のアクティブ・ラーニングルームにはノートパソコンを導入しました。また15号館の演習室等においては、パソコンリースの更新、授業に用いるソフトウェアの更新を行いました。

○グローバル人材の育成、海外研修プログラムを充実させる

豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できる人材を育成するため、アパレル業界と市場の視察や教育機関での研修、米国ユタ大学及びタイ王国カセサート大学での派遣体験を実施しました。また、国際学科において新規海外派遣先との協定締結や、独自の海外留学・研修プログラムを実施しました。

○自己点検・自己評価を踏まえた教育改革を実施する

「私立大学等改革総合支援事業(タイプ1:教育の質的転換)」の各設問事項に対応した教育体制の構築を行い、10月に申請し採択を受けました。

○大学ブランディングに向けた広報活動を実施する

近畿圏のJR車両内のドア横パネルでの広告を掲出し、新学部・学科、オープンキャンパス等の情報を掲載しました。

○IR データ解析を推進する

本学の事務部署が使用する事務システムと最も親和性の高いIR支援システムの開発を行い、平成30年度から導入することになりました。

○学生生活における環境改善とアメニティ施設を整備する

食堂改善委員会および厚生事業検討委員会において、平成31年4月に食堂を全面リニューアルする方針を決めました。

○就職支援を充実させる

保護者参加型ガイダンスを開催し就活の現状を伝え、保護者ができるキャリアサポートについて講演を行いました。また、企業の人事担当者より、具体的な人事担当者の生の声を交えた講演を行っていただき、保護者から「とても役に立った」と高評価を頂きました。

II. 大阪産業大学附属中学校高等学校

○大阪産業大学への高大接続を推進【高校】

大阪産業大学への進学については、卒業生 637 名のうち、27%にあたる 174 名が進学しました。コース別では特進系の普通科特進コース I・II (A I・A II) と国際科特進コース (K) は生徒数の 23%にあたる 49 名が、進学系の普通科進学コース (U)、普通科スポーツコース (P) 及び国際科進学コース (E) は 30%にあたる 125 名が進学しました。

○課外活動の活性化【高校】

クラブ加入率(平成 29 年 5 月在籍 2,122 名)は運動部で 47%(1,001 名)、文化部で 10%(221 名)でした。また、女子の受け入れについてもバスケットボール部に女子部員を迎えることにするなど各クラブで検討し、女子加入率も上げることができました。

○大阪産業大学の新学部・新学科の設置を受けて、生徒・保護者への広報を強め進学者の増加を図りました【高校】

国際学部国際学科・スポーツ健康学部スポーツ健康学科・デザイン工学部環境理工学科の設置を受けて、大学見学会・模擬授業・エルダーによる講話等により、生徒・保護者への広報を強めることができました。

○近隣施設の協力を得て「保育実習」「介護体験」等キャリア教育を実施しました【高校】

近隣の病院、保育園、特別養護老人ホームなどの介護施設の協力を得て、希望する生徒に貴重な就業体験をさせることができました。

III. 大阪桐蔭中学校高等学校

○進学実績【高校】

国公立大学・大学校へは、東京大学 1 名、京都大学 51 名、大阪大学 36 名、神戸大学 42 名をはじめ、合計 313 名が合格するという結果になりました。その内、医学部医学科へは、京都大学 1 名、北海道大学 1 名、岡山大学 2 名、京都府立医科大学 5 名、奈良県立医科大学 2 名をはじめとして、26 名が合格しました。その他、早稲田大学 7 名、慶応義塾大学 6 名、同志社大学 185 名、立命館大学 107 名、関西大学 156 名、関西学院大学 78 名など私立大学へ

も多数合格するという結果になりました。

○課外活動の成果【高校】

Ⅲ類各クラブが全国大会に出場し、優秀な成績を残しました。硬式野球部が選抜高等学校野球大会において優勝、女子バスケットボール部が全国高等学校バスケットボール選手権大会(ウインターカップ)において初優勝を果しました。また、ラグビー部が全国高等学校ラグビーフットボール大会(花園大会)において初の決勝進出を果し、準優勝しました。

吹奏楽部は全日本吹奏楽コンクールにおいて銀賞を、ウイーン国際青少年音楽祭コンクールで吹奏楽部門第1位、MIDヨーロッパ国際青少年音楽祭コンクール全部門で総合グランプリを受賞しました。

○地域貢献への取り組み【中学・高校】

地元小・中学校や病院・施設等公共機関での吹奏楽部の演奏会の実施、スポーツ教室の開催、ボランティア生徒の派遣等を積極的に推進し、学校イメージの向上を図りました。

また、挨拶・身だしなみや通学マナーの指導を徹底し近隣住民への配慮に努めるとともに、地元での清掃活動に参加するなど地域貢献にも努めました。

○平成32年度入試に向けてICTを積極的に活用した教育を推進しました【中学・高校】

桐友会の寄贈により平成28年度から電子黒板の導入を進めていましたが、全教室への設置が完了しました。これにより、効率的で分かりやすい授業展開が可能となりました。

また、9月にノートパソコンを全教室に設置し、PCと電子黒板を活用した授業を展開できるようになりました。

○国際的な感覚を育成するための英語4技能(聞く・話す・読む・書く)習得に向けた教育を推進しました【中学】

2学期より(株)ベネッセ提供のオンラインスピーキングトレーニングを中学3年生の授業に取り入れました。これにより生徒一人一人の発話量が大幅に増え、コミュニケーション能力の向上につながりました。

IV. 法人部門

○「学園財政収支改善検討中期計画」に基づいた具体的方策の実施

平成 32 年度末に収支均衡を目指す「学園財政収支改善検討中期計画」の具体的方策である「収支改善のための検討 7 項目」のうち、「奨学金支出の削減」については、私費外国人留学生授業料減免率 50%を平成 30 年度入学者の 2 年次より原則 30%に引き下げることを決定しました。また、「休学者からの在籍料の徴収」については、平成 31 年度入学者から徴収することで手続を進めています。その他の項目については、継続して検討を行うこととなりました。

○学園運営体制の充実

学園のガバナンスを強化するために、常勤監事を選任すると共に、監事と定期的に情報交換会を持つこととしました。また、内部統制プロジェクト部を中心に学園の重要諸規程の点検整備及び業務改革案の提言を行いました。

また、コンプライアンス意識の向上を目指し、新入職員研修、新主任研修、新任管理職研修など階層別の研修会を実施すると共に、SD 研修やハラスメント研修会など各種研修を実施しました。

○学園創立 90 周年記念事業の推進

募金活動、記念式典の計画、記念誌の作成を開始しました。また、学園創立 100 周年 (2028 年)を見据えた学園及び各機関の長期ビジョンとして「Vision100 (仮称)」の策定に着手し、90 周年記念式典に合わせて学内外に向け広く公表することとしました。

○安全・安心な教育・研究環境の整備・推進

大阪産業大学附属中学校・高等学校 1 号館の耐震補強工事 (I 期) を実施しました。また、大阪産業大学及び大阪桐蔭中学校・高等学校においては、各建物における安全・安心な環境整備に関する工事等を計画的に実施しました。

○大阪産業大学環境マネジメントシステム (OSU-EMS) の推進

各建物の電気・ガスの使用量を毎月調査し、前年度比 2%減を目指すと共に、環境省によるライトダウンキャンペーンへ参加するなど、環境負荷軽減に向けた活動に取り組み、電気については、削減目標を達成しました。

○目標管理・面談制度の構築

事務職員を対象とした目標管理及び面談制度を構築し、今年度より新たに導入すると共に、本制度の実施・定着を目的とした研修会を階層別に実施しました。

○人事評価制度の導入準備実施

平成 29 年 6 月に人事制度改革プロジェクト部を新たに設置し、事務職員を対象とした新しい人事制度の検討、作成を推進しました。

【2】事業の概要

I. 大阪産業大学

1. 「学生の現代社会で生き抜くための力」を涵養するための教育の充実」

入学する学生、その保護者の最大の願いは、大学教育を通じて、卒業後、社会で生きていく力が養われることであると認識して、人生を設計していく姿勢と能力を身に付けるための教育を充実させていく

(1) 大東市、地元企業と連携した教育を実施する

ア. 大東市と連携したプロジェクト教育～地元・大東で育む

大東市との連携事業

大東市と協働し、元気なまち大東市を目指して経営学科観光ビジネスコースの学生が中心となり大東市の名物を探し、取材を行ってまとめた冊子「だいたいのええもん」を作成する事業を引き続き実施し、第8号を発刊しました。

また、学生と大東市職員で「バランスシート探検隊」を結成して大東市のさまざまな施設を見学・調査し、大東市の将来に向けた課題について検討し報告書をまとめ、9月に発刊しました。

さらに、地域創造プログラムにおける「まちおこし」研修を夏期休暇中に実施し、まちおこしの事例研究として、香川県高松市の丸亀商店街の活性化事例及び直島などの視察を行い、平成30年度以降の大東市との連携にいかせる内容を多く吸収する事が出来ました。

イ. ゼミ単位で地域の企業などとのアクティブ・ラーニングへ向けた活動を行う

(ア) 商店街や地元企業と共同で実施したアクティブ・ラーニングは順調に最終報告会を実施し、各学生グループからそれぞれの社長、理事長に報告を行って一定の評価が得られました。

(イ) 平成29年8月にバンコクにおいて、現地社員との情報交換や市場調査、チュラロンコン大学での教員とのミーティングなどを実施しました。現地ではCPグループ(タイ最大の民間企業財閥)の部長から話を聞く機会も得られ貴重な体験をしました。

(ウ) 大東商工会議所の紹介で平成30年度に向けた共同研究が2件スタートするなど、当初は予期しなかった多くの成果が得られました。

(2) アクティブ・ラーニング推進のための教室設備を充実させる

ア. 5号館、7号館、9号館小教室及び演習室の視聴覚設備を改善

ブラウン管モニター等を廃棄し、液晶モニターに電子黒板ユニットを装着することにより、アクティブ・ラーニングを含む今後の授業スタイルの変化へ対応出来る環境を整えました。

イ. 16号館のアクティブ・ラーニングルームにPCを導入する

教育環境充実のために、アクティブ・ラーニングルームにノートPC15台(教員用1台、

学生用 14 台)を導入しました。

ウ. 15 号館の演習環境ならびにアクティブ・ラーニング環境を整備する

(ア)[15503 室のアクティブ・ラーニング対応]

平成 29 年 4 月 15503 室西側をアクティブ・ラーニング対応の教室に整備しました。前期は、主に情報システム基礎演習、情報システム応用演習で活用し、またオープンキャンパスでは授業紹介セッションに活用しました。またフレキシブルなテーブル配置が可能であり、スクール形式配置にて研究協力企業との打ち合わせに活用しました。さらにフィールドプラクティス授業担当者の打ち合わせやキャリアセンターとの分科会にも活用しました。

(イ)[15605(ネットワーク構築演習室)の更新]

平成 25 年度に導入した設備およびプログラミング演習室の PC のリースを更新し、また、当該演習室を利用する「ネットワーク構築演習 1,2」に用いるソフトウェアを平成 29 年度にインストール作業を行いました。

(ウ)[15501(プログラミング演習室)の更新]

平成 28 年度末にリプレース作業を行い、平成 29 年度より運用を開始しています。ハードウェアの展開および演習システムの構築については終了したため、今後はソフトウェアの構成について半期ごとに見直しを行い、当該年度のカリキュラムに合わせて更新を行う予定です。また、演習室の安定的な運営のために平成 30 年度授業開始前にネットワーク機器の更新をする予定です。

(3) 初年次教育の充実及び離学への対策を行う

ア. 1 年次ゼミナールにおけるアクティブ・ラーニングを実施する

経営学科 1 年次前期担当の全員履修授業である「入門ゼミナール」において、企業見学計画プロジェクト、食堂メニュー開発プロジェクト、旅行企画プロジェクト、新ビジネスプロジェクトなどを学生の希望にもとづきチーム編成を行い実施しました。実施例として食堂メニュープロジェクトにおいては、実際に提案のあったメニューについて本館地下 1 階食堂の協力のもと試食、検討会を行い、新たなメニューが採用されました。このように、実際に実現される教材をもとに、学生同士の検討、教員との意見交換などアクティブ・ラーニングが行われ、教員側からも平成 28 年度までと異なり活気のある授業となったなどの意見がありました。

イ. 初年次学生交流事業を行う

商学科の魅力的な初年次教育、離学者対策の一環としてコミュニケーションを目的とするイベント活動を行った結果、早期に仲間づくりができました。また、ゼミ単位で情報交換を実施することで教員や学生間の交流を深めることも出来ました。

ウ. 各学科で責任を持って初年次教育の充実及び離学者への対策を実施すると共に、大学として各学科で実施する離学者対策の支援を行う

各学部学科において、「入門ゼミ」や「少人数授業」等を導入し、また、学生とのコミュニ

ケーションを積極的に図るなど、初年次教育の充実および離学者対策を実施しました。

(4) キャリア教育を充実させる

ア. 効果的なキャリア教育の在り方を検討し実施する

各学部学科においてキャリア教育に関するカリキュラムを導入するなど、効果的なキャリア教育の在り方を検討し実施しました。

(5) グローバル人材の育成、海外研修プログラムを充実させる

ア. ファッションビジネスコースにおいてグローバル人材教育を充実させる

グローバル人材教育に関して、平成 30 年 3 月に 3 泊 4 日で韓国ソウル市でのアパレル業界、市場の視察、教育機関での研修および学生間の交流を行いました。その前段階として、日本国内のファッション、アパレル業界の見学を実施しており、それをもとに韓国における状況の比較及び平成 28 年度に実施したヨーロッパ研修での学習内容を加味したファッション業界の国際比較を行いました。

イ. 国際学部における留学支援を充実させる

学部独自の「海外留学・研修プログラムガイドブック」を作成し、後期ガイダンスで配布、説明を行いました。

(ア) 英語研修の派遣先として平成 29 年 5 月にカナダ・ランガラ大学(バンクーバー市)と学術交流協定を締結し、同校へ 9 月末から 2018 年 2 月末にかけて、学生 1 名に対して奨学金を支給し派遣しました。

(イ) 平成 30 年 2 月から 3 月に EC Language Centers ロサンゼルス校で短期語学研修を実施し、参加者 4 名に対し、奨学金を支給しました。

(ウ) 2 年次後期からの中国・上海外国語大学への留学派遣実施に向けて、平成 29 年 12 月に同大学国際文化交流学院と本学部との間で覚書を交わしました。

(エ) 平成 30 年 2 月に、米国ワシントン州のワシントン大学、およびワッコムコミュニティカレッジを訪問し、基本協定締結に関する協議を行いました。

(オ) 日本語教員資格を希望する学生の海外教育実習先として協議を進めてきた台湾の義守大学(高雄市)と基本協定締結に関して合意し、近く正式に締結する見込みです。

(カ) 韓国・聖公会大学(ソウル市)と、短期留学生派遣のための協定締結に向けて協議しています。

ウ. 国際交流等のための夏季休暇時の短期的学生派遣事業を行う

機械工学科では、海外派遣者を学科内で公募して面談をし、派遣者を選出。米国ユタ大学及びタイ王国カセサート大学に派遣を行い、特定ソフトの利用やプレゼンテーションを行うなどの体験をしました。

エ. 語学研修先の開拓、JSAF の活用等を行う

カナダ・ランガラ大学と平成 29 年 5 月に協定を締結し、平成 30 年度秋から国際学部

の学生が留学することになりました。

2. 教学改革の推進による教育・研究の充実に向けた活動

(1) 自己点検・評価体制を推進する

ア. 大学基準協会から認証評価時に指摘された事項の改善を行うと共に、教学改革による内部質保証を推進する

平成28年度の自己点検・評価全学委員会を通じ、大学基準協会から指摘を受けた各事項に係る改善状況について確認を行うと共に、未改善の事項については改善を求めました。その後、指摘事項の改善状況について教学推進課で取り纏め、平成30年4月に「再評価改善状況報告書」を大学基準協会に提出するよう準備しました。

また、地域行政、地域産業界、大学校友会及び大学後援会から選出された外部委員による外部評価委員会を9月に開催し、本学のポリシーに基づく教育体制、自己点検・評価体制等について意見を頂きました。

イ. 各学部、学科および個別分野ごとにPDCAサイクルの構築による自己点検・評価体制の強化を図る

各学部、学科及び個別分野ごとのPDCAサイクル体制の構築は完了したが、大学基準協会から指摘のある、内部質保証の体制構築に関する見直しも行いました。

(2) 自己点検・自己評価を踏まえた教育改革を実施する

ア. 文部科学省「私立大学等改革総合支援事業(タイプ1)」の採択を目指す

教学マネジメント委員会を通じて、「私立大学等改革総合支援事業(タイプ1:教育の質的転換)」の各設問事項に対応した体制構築を行い、10月に申請し採択を受けました。

イ. 全学的な教学マネジメント体制を構築し教育の質向上を図る

教学マネジメント委員会に、IR部会、FD部会及びSD部会を設置し、FD研修やSD研修を行い、教育の質の向上を図りました。

(3) 学長の裁量費を設け、大学の教育改革を促進する

ア. 公募により教育改革に取り組む教員・組織を財政的に支援する。

学内公募により9件の教育改革事業が採択となり、アクティブ・ラーニングや離学者対策事業に対して支援を行いました。採択事業の報告については、平成30年5月までに担当者から報告書を提出する事を義務付けています。

(4) 大学ブランディングに向けた広報活動を実施する

ア. 大学の品格と学生のプライドを意識して、近畿圏JR車両内への交通広告を行う

平成29年4月より、近畿圏のJR普通電車内のドア横パネルでの広告を掲出し、新学部・学科、オープンキャンパス等の情報を掲載しました。9月以降もデザインを変えつつ、大学の特色や入試情報等も加えて掲載しました。

(5) IRデータ解析を推進する

- ア. 学生の入学前の成績データ、入学後の成績データ、卒業後のキャリアデータなどを一括したデータベースを構築し、教育力の向上へ繋げる
本学の多くの事務部署が使用する事務システムと最も親和性の高い IR 支援システムの開発を行い、平成 30 年度から導入することになりました。

3. 充実した学生生活を送ることができるように学生支援、教室・アメニティ施設を充実

(1) 学生との連絡方法を改善する

ア. 大学電話回線をデジタル化する

電話回線をアナログからデジタルへ移行しました。また、要望のあった一部の部署に「ダイヤルイン」を導入しました。

(2) 学生生活における環境改善とアメニティ施設を整備する

ア. 学内分煙啓発活動の推進及びキャンパス環境の改善を行う

学内分煙啓発活動の推進については、年 2 回(春・秋)のマナーアップキャンペーンを実施し、指定喫煙場所以外で喫煙している学生に注意・指導を行いました。さらに平成 28 年度に引き続き分煙指導員を外部委託し、キャンパス内の学生への分煙指導と清掃(ゴミ・吸殻等)をお願いし、環境美化を推進しました。

また、キャンパス環境の改善については、キャンパス内通路の舗装等工事、教室や体育館の設備を改修しました。

イ. 学生食堂の設備を改善する

厚生事業検討委員会および食堂改善委員会において、平成 31 年 4 月に食堂を全面リニューアルする方針を決めました。

ウ. トイレ衛生器具を充実させる

衛生器具 17 箇所、シートクリーナー 42 箇所を新たに設置しました。

エ. 9 号館他のトイレ改修工事を行う

9 号館男子トイレの改修工事を実施しました。

(3) 大学施設の維持及び教室設備の改修を行う

ア. 7 号館北面雨漏り補修工事を行う

7 号館の北面サッシ改修工事を実施しました。

イ. 消防設備更新及び保全整備作業、フロンガス法定点検作業、受変電設備精密点検作業等、法令による作業を行う

法令に基づく、フロンガス法定点検作業、消防設備更新作業、受変電設備精密点検作業を行いました。

ウ. 学内空調機改修工事を行う

5 号館、15 号館、新産業研究開発センターおよび第 5 実習場の空調機改修工事を実施しました。

エ. 高圧ケーブル、高架水槽工事等を行う

総合実験実習棟の高圧ケーブル更新工事および総合図書館の高架水槽更新工事を実施しました。

オ. 16号館演習室机及び椅子の改善を行う

対象教室全てにおいて、学習に適した可動式の机・椅子への、更新を行いました。

カ. 16号館教室視聴覚設備の改善を行う

対象教室全てにおいて、アクティブ・ラーニングに対応した超短焦点プロジェクター設備への更新を行いました。

キ. 大教室視聴覚設備の改善を行う(4号館、7号館、8号館の5教室)

対象教室全てにおいて、モニター付きでデジタル化したプロジェクター設備への更新を行いました。

ク. 実験室等の機器の改修を行う

12号館の照明をLEDにする工事を実施しました。

4. 就職支援を充実させる

(1) インターンシップの充実及び保護者参加型ガイダンスを実施する

ア. インターンシップを充実させ参加率アップを図る

平成29年度は1,185名の学生がインターンシップ説明会に参加し、内381名が申込みを行いました。学科教員との面接では341名が合格。その後、企業とのマッチングを行い、最終271名の学生がインターンシップに参加しました。4日間の事前学習(履歴書の書き方、マナー実践講座等)を実施していることで、企業からの高い評価を得ています。なお、この事前学習は、就職活動にも活かすことの出来る内容としています。

今後もインターンシップは就職活動前の大きな位置づけとなっていることを学生にアピールし、参加者増に繋げたいと考えています。

平成29年度の新たな試みとして、奈良県、大阪府に本社を置く企業を対象にインターンシップ合同セミナーを実施し、参加学生は、奈良県14名、大阪府108名となりました。

イ. 学生と保護者の意志疎通を促すため、保護者参加型就職ガイダンスを実施する

(ア)5月に保護者対象の就職懇談会を開催し就活の現状を伝え、また配付した『キャリアデザイン』を使用し、保護者ができるキャリアサポートについて講演を行いました。その後、企業の人事担当者より、具体的な人事担当者の生の声を交えた講演を行っていただき、保護者から「とても役に立った」「このような話が聞きたかった」との声をいただくことが出来ました。

(イ)後援会地区教育懇談会の高松会場において、就職支援企業による保護者に対する講演会を開催しました。

(ウ)平成30年2月に保護者対象の就職イベントを開催し、株式会社リクルートに協力

頂き、講演会を実施しました。その後、総合体育館で開催中の大型業界研究会を視察してもらい、参加者からは好評価を頂きました。

(2) 就職率を向上させる

ア. 昨年度を上回る就職率の達成を目標とする

(ア) 各学科担当者、キャリアカウンセラーによる学生との個人面談を随時実施し、きめ細かいサポートを行った結果、平成 29 年度の就職内定率は、平成 28 年度を上回る結果となりました。

就職率 (対 就職希望者) 96.3% (昨年: 92.2%) 昨年比 4.4%増

就職率 (対 卒業者一進学者) 84% (昨年: 79.3%) 昨年比 4.7%増

(イ) 企業訪問件数は 747 件で、平成 28 年度に比べ 251 社増となり、企業情報を直接学生に伝えることが出来ました。また、企業来校件数は 1,537 社、平成 28 年度より 95 社増となり、企業側の採用意欲が高い結果となりました。

(ウ) 従来のハガキ、メールでの開催通知と共に、LINE を活用し学生への告知を行いました。

(エ) 留学生合説バスツアー、学内合同企業説明会、体育会クラブ学生への就職ガイダンスを実施し、就職意欲の向上、早期内定に繋げるイベントを開催することができました。

5. 入試制度の変更、入試広報及び入試実施方法を見直し、平成 29 年度の志願者数 10,000 名を目指す

下記のとおり実施し、平成 29 年度の志願者総数は 9,744 名となり、目標には達しなかったが、平成 28 年度と比較して 724 名の増加となりました。

(1) 入試制度の変更、新規導入及び複数出願制度を変更する

入試制度の変更として、工業、商業系統の学科、総合学科からの志願者増加を目的として、「資格推薦入学試験(前期)」を「資格取得者推薦入試」に、「資格推薦入学試験(後期)」を「2月資格取得者一般入試」に変更し、募集要項も別冊子として作成しました。

また、成績優秀者学費免除型の大学入試センター試験利用入試(5教科型)の出願期間を大学入試センター試験利用入試の中期日程の出願に合わせました。

入試制度の新規導入として、公募推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試において国際学部国際学科で英語重視型入試を導入しました。

また、一般前期 C 日程の工学部において英数 2 教科型入試を導入しました。

(2) 入試独自説明会における開催地区の変更により参加高校教員を増やす

ア. 高校教員対象・独自進学説明会を実施する

(ア) 高校教員の利便性等を考え、神戸会場(生田神社会館)、京都会場(メルパルク京都)、大阪南会場(あべのハルカス)を新規会場として計4回実施し、大阪北会場については、従来通り梅田サテライトキャンパスで実施しました。参加校については、

平成 28 年と同数の 94 校でしたが、高校教員から高い評価をいただきました。

(3) 入試実施会場を拡大する

ア. 地方入試会場を増設する(公募推薦前期、一般前期入試)

公募推薦入試では新たに、奈良南会場(奈良中南地区、三重県地区)、宝塚会場(宝塚、川西、篠山地区)、姫路会場(姫路、高砂、加古川、龍野地区)を設置しました。

また、一般前期入試においては、宝塚会場(宝塚、川西、篠山地区)を新設しました。

(4) DM 等により広報を拡大する

オープンキャンパスの開催や各入学試験の実施前に、本学が行った説明会で得たデータを基にしたダイレクトメールや受験業者への委託による案内を発送しました。

また、新たに開設した国際学部、スポーツ健康学部および環境理工学科の広報についてもダイレクトメールによる案内を強化しました。

(5) アドミッションオフィスを設置する

入試センターに AO 事務課を設置し、平成 25 年度入学者学生動向調査について調査報告を行いました。調査内容は入試種別ごとのストレート卒業率、離学率、および学部学科単位でのストレート卒業率等についてデータ分析を実施し、教務課など関連部署との情報共有を図りました。

また、系列高校以外の高校(大阪府立野崎高校、京都府立網野高校、兵庫県立兵庫工業高校)との高大連携として、説明会や大学見学会および出張講義などを行いました。

(6) 編入学定員を見直す

編入学定員の取り扱いに関し、法人と大学で検討を行い、平成 30 年度中に大学内の調整を行い、平成 32 年度より段階的に編入学定員を変更する予定となりました。

6. 大阪産業大学附属高校及び大阪桐蔭高校との高大接続を推進する

(1) 内部推薦制度の整備と充実を図る

ア. 大阪産業大学附属高校との高大連携

早い段階から大学の特色や学部のアドミッション・ポリシーをよく理解した上で、入学することを説明しました。また、国際学部国際学科との高大連携についても協議しました。

大阪産業大学附属高校との高大連携プログラムは下記の通りです。

(ア)平成 29 年	3 月	高大連携研究会を実施
(イ)平成 29 年	5 月	保護者対象大学見学会
(ウ)平成 29 年	5 月	高校 3 年生対象 進学説明会
(エ)平成 29 年	6 月	高校 2・3 年保護者対象 進学説明会
(オ)平成 29 年	5 月	高校 3 年生対象 大学教員による出張講義
(カ)平成 29 年	8 月	高校 2 年生対象 オープンキャンパス参加
(キ)平成 29 年	10 月	高校 2 年生対象 大学での模擬講義

(ク)平成 29 年 11 月 高校 2 年生対象 大学での模擬講義

(ケ)平成 30 年 2 月 保護者対象進学説明会

イ. 大阪桐蔭高校との高大連携

現在のところ、高大連携プログラムの実施には至っていませんが、以下の学科と大阪桐蔭高校の交流は行っています。

(ア)平成 30 年 1 月、環境理工学科の教員が講師となり、大阪桐蔭高校や近隣の中学生や高校生を対象にした中学・高校・大学が連携したリコチャレ「エネルギー・宇宙 AL プログラム」と題して、公開科学実験を行いました。

(イ)平成 30 年 3 月、都市創造工学科と大阪桐蔭高校で、学科の FD フォーラムを行い、情報提供として JABEE の状況、入試や就職状況に関する報告を行いました。

(2) 学園施設の有効活用により、高大クラブ活動の充実、強化を図る

生駒キャンパスの施設について、硬式野球部とサッカー部が共同利用しており、他のクラブ等でも共同利用が可能か検討しました。

II. 大阪産業大学附属中学校高等学校

1. 建学の精神「偉大なる平凡人たれ」を具体化した教育の実践

(1) 生徒一人ひとりが活躍できる場を設定し、自己肯定感を高めさせる

設置する 2 科(普通科・国際科)・5 コース(特進 A I・A II、進学 U、スポーツ P、グローバル G)の独自性を明確に打ち出すことにより、生徒が主体的に活躍する場を増やすため学校行事を見直しました。中でも孔子学院との連携を強め、初めての中国研修旅行が実施できました。

(2) マナー指導を強化し、学校のイメージアップに繋げる

生徒指導部分掌員だけでなく全教員による登下校指導を実施し、通学マナーの指導を行いました。また生徒会やクラブ員による「挨拶運動」「清掃活動」を定期的に行いました。近隣住民からも好評を得ています。

(3) 大阪産業大学との高大接続を推進する

教学委員会など高大連携の会議を定期的に行うことにより、内部推薦制度の整備・充実を図りました。

(4) 進路指導を充実させ、進学・就職へのサポートを強化する

大学附属中高として、それぞれの持つコースの特長を活かした「学習合宿」「受験対策合宿」「小論文講座」「面接指導」などの進学・就職対策を実施しました。特に特進系・AK コースでは他大学への進学について平成 28 年度卒業生の実績を若干ではありますが上回る結果となりました。

(5) 教員・生徒の自己検証の機会を設ける

3 学期には「授業アンケート」「自己評価アンケート」を実施しました。また、2 学期には「学

校関係者評価委員会」を開催し、客観的な評価を受けました。

2. 課外活動の活性化

- (1) 運動部・文化部全クラブのレベルアップを図り平成 28 年度実績を上回る結果を目指す
運動部 23 部・文化部 13 部全てにおいて、クラブのレベルアップを図りました。各クラブが部員を増やし、高いレベル(全国大会出場)を目指して日々の練習に励みました。それが学校全体に明るく元気で活気ある雰囲気を広げてくれています。
- (2) 「強化指定クラブ」の中で特にアメリカンフットボール部・ラグビー部・バレーボール部の全国大会出場を目指す
アメリカンフットボール部などの全国大会常連のクラブに続いて、ラグビー部・バレーボール部・サッカー部などは全国大会出場まであと一步のレベルまでできています。校内外の練習環境の整備し、優秀な外部指導者を招聘し、奨学金(特待)制度により、優秀な生徒を獲得してきたことによる成果が現れてきています。
- (3) 吹奏楽部の各種コンクールでの上位入賞を目指す
母校愛を育成して校内を明るく元気に楽しい雰囲気にするため、吹奏楽部はチアリーディング部と一緒に「学校応援団」を構成して数多くの学校行事に参加しました。また楽器を補充し、練習場所を確保するなど練習環境はかなり整備されて、各種コンクールで入賞できる下地はできたと思います。

3. 管理運営体制の充実

- (1) 財政の安定化を図る
中学校の生徒募集を停止したこともあり、財政安定化のため高校の入学者数については、学則定員の 760 名(募集定員 547 名)を超えないレベルで推移させます。平成 30 年 4 月 1 日現在の生徒数は、中学校 55 名(2 年 18 名、3 年 37 名)、高校 2,157 名(1 年 720 名、2 年 716 名、3 年 721 名)です。
- (2) 施設・設備の充実を図る
1 号館耐震工事の 1 期工事を終え、来年度には 2 期・3 期工事を終了すると、全ての校舎の耐震工事を完了することになります。
グラウンドの整備(人工芝のメンテナンス・防球ネット及び雨天練習場の補修)については次年度へ繰り越します。
- (3) 防災・安全対策を推進する
6 月に防災訓練を、5 月に交通安全週間を設けて講習を実施して、生徒及び教職員の意識の向上を図りました。また消防設備の点検と改修を定期的に進めました。

Ⅲ. 大阪桐蔭中学校高等学校

1. 優秀な中学生・高校生の確保

大阪桐蔭が掲げる「挑戦する教育」についてしっかりと情報発信することにより優秀な生徒を確保するべく努めました。

- (1) ほぼ毎週末外部進学説明会に参加し、活発な渉外活動を行うとともに、毎月広報雑誌を発行し、塾訪問等に利用しました。また、受験希望者に対し個別相談会・体験授業を実施し、きめ細かな広報活動を行いました。新たな行事としては、中学校教員対象説明会を本校にて、桐蔭単独の説明会を外部にて実施しました。
- (2) 特別奨学金制度について進学説明会等で案内しました。
- (3) 2名担任により、きめ細かな指導を行いました。
- (4) 新たに「桐蔭アプリ」を導入し、受験生へ最新情報を提供しました。また、学校のイメージアップにつながるTV取材に積極的に応じ、本校の様子や生徒の活躍ぶりが放映されました。

2. 難関国公立大学及び医学部医学科への進学実績向上

東京大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、国公立大医学部医学科に 150 名の合格を目指して以下のような取り組みを行いました。その結果、目標を上回る 156 名が合格できました。

- (1) 教員の指導力向上のために、各教員が個人研究費等を使って積極的に外部研修会などに参加しました。
- (2) ICT を活用した効果的な授業を取り入れるため、桐友会の寄贈により全教室に電子黒板を設置しました。また、今年9月にはノートパソコンを全教室に設置し、効率的で分かりやすい授業展開が可能となりました。
- (3) 本校を卒業した東大在学生在が本校在校生へのガイダンスを行い、進学意識を高めました。また、京大をはじめ多くの国公立大学のオープンキャンパスに積極的に参加させ、進学意識の高揚に努めました。

3. 高等学校Ⅲ類クラブの全国レベルの大会での活躍

- (1) Ⅲ類全クラブの全国大会出場を目指し、これらの活躍によるイメージアップを図り、受験者数増に繋げるべく努めました。平成 29 年度の各クラブの全国大会等出場状況は以下のとおりとなりました。

《硬式野球部》

選抜高等学校野球大会において全国優勝を果たしました。夏の選手権大会はベスト 16、明治神宮野球大会ではベスト 4 でした。

《女子バスケットボール部》

全国インターハイで 3 位となりました。

全国高等学校バスケットボール選手権大会(ウインターカップ)において、2 回目の出場で初優勝を果しました。

《ラグビー部》

全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会において準優勝しました。

全国高等学校ラグビーフットボール大会(花園大会)で初の決勝進出を果し、準優勝となりました。

《男子サッカー部》

全国高校サッカー選手権大会に9年ぶりに出場し、ベスト 16 に入りました。

《ゴルフ部》

全国高等学校ゴルフ選手権大会団体の部で女子第5位となりました。全国大会では創部以来の入賞です。

PGA ジュニアゴルフ選手権太平洋クラブカップで山下美夢有さんが個人 3 位となりました。

《陸上競技部》

全国インターハイ学校対抗の部で男子総合3位となりました。

個人種目では、三段跳で川西紘生君が優勝、円盤投で増田直樹君が 2 位となるなど、4 名が入賞しました。

《卓球部》

全国高等学校卓球選手権大会で学校対抗の部ベスト8(第5位表彰)となりました。また、全国高等学校体育連盟卓球専門部より学校対抗の部 20 年連続出場の表彰を受けました。

全国高等学校選抜卓球大会に 27 年連続 27 回目の出場を果し、ベスト 16 となりました。

《吹奏楽部》

全国吹奏楽コンクールで銀賞を受賞しました。

ウイーン国際青少年音楽祭コンクールで吹奏楽部門第 1 位、MID ヨーロッパ国際青少年音楽祭コンクール全部門で総合グランプリを受賞しました。

(2) III類クラブと大阪産業大学との高大接続を推進しました。

女子バスケットボール部をはじめIII類クラブが、大阪産業大学のクラブと合同練習を行うなど積極的に交流を進め、主力選手を含めた複数の生徒が大阪産業大学に進学しました。

4. 管理運営体制の充実

経験値で行われていた業務について、可能なものはマニュアル化・システム化し、業務のルール化・効率化を図ると共に、教員及び事務職員に対してコンプライアンス遵守を徹底しました。

(1) 財政安定化のため、学則定員(中学 600 名・高校 2,160 名)の在校生数の確保に努めました。平成 29 度の在校生数(4/10 現在)は、中学校 653 名、高校 2,090 名でした。

(2) 各種規程やマニュアルを整備・周知し、コンプライアンスの遵守を徹底すべく努めました。

予算執行(物品購入等)手順及び出張の手順・ルールを定め、全教職員に対して周知しました。

- (3) 老朽化施設・設備等の改修と法令に基づく消防設備等の点検と改修を行いました。(IT教室のリニューアル、消防設備等の改修、職員室 PC の更新、アリーナ屋根の補修等)
- (4) 雇用条件を明確にし、採用試験を複数回実施し、優秀な教員を採用しました。
- (5) 教務支援システムを導入し、生徒情報の一元管理ができるようになりました。
- (6) 新学費・預かり金システムの導入し、資金管理を強化しました。

IV. 法人部門

1. 「学園財政収支改善計画」に基づき、平成 32 年度末での収支均衡（基本金組入前収支差額の黒字化）

平成 32 年度末に収支均衡を達成することを目標とした「学園財政収支改善検討中期計画」において、具体的方策として掲げた「収支改善のための検討 7 項目」の平成 29 年度における進捗状況は以下の通りとなりました。

(1) 教育活動収入を維持するため志願者の増加を図り入学者を確保する

平成 29 年度志願者数および入学者数の対前年度比較

(単位：人)

機関	平成 29 年度			平成 28 年度			増減	
	入学定員	志願者	入学者	入学定員	志願者	入学者	志願者	入学者
大学院	127	79	39	127	81	47	△2	△8
大学	1,925	9,020	2,120	2,020	7,464	2,049	+1,556	+71
附属高校	760	2,559	743	760	2,631	764	△72	△21
大阪桐蔭高校	720	896	669	720	966	679	△70	△10
附属中学校	80	56	18	80	96	39	△40	△21
大阪桐蔭中学校	200	601	166	200	782	197	△181	△31

平成 29 年度は、志願者数、入学者数とも大学を除き、前年度より減少となりました。志願者数増に向けて、さらなる方策を検討していきます。なお、附属中学校は、平成 30 年度より募集停止することになりました。

平成 29 年度教育活動収入の対前年度比較

(単位：千円)

機関	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
大学（大学院含む）	9,739,716	10,067,348	△327,632
附属高校	2,028,927	1,880,923	+148,004
大阪桐蔭高校	2,251,020	2,303,345	△52,325
附属中学校	89,213	107,044	△17,831
大阪桐蔭中学校	633,257	715,943	△82,686

教育活動収入は、附属高校が近年の入学者数増により 7.9%増となりました。その他の機関は、前年度比減となりました。

(2) 数値目標を設定し離学率の改善に努める

平成 29 年度の大学の離学者は、前年度と比べ 1 名増となり、離学率は、0.03%上昇する結果となりました。1 年次より全学的に各種離学者を減らすための方策を講じていますが、引き続き効果的な方策を検討し、取り組んでいきます。

(3) 奨学費支出の削減について検討しまとめる

奨学費支出の 50%以上を占める大学の私費外国人留学生授業料減免について、現行の減免率 50%を平成 30 年度入学者の 2 年次から 30%に引き下げることと決定しました。但し、成績優秀者については、2 年次以降も 50%の減免率を維持します。

(4) 固定資産処分差額の削減に向けた検証を行う

平成 29 年度の資産処分差額（施設・設備処分差額）の実績は、平成 28 年度実績と比べ約 1 億 4,600 万円減となり、57%減少しました。今後、施設・設備の取得申請時に必要性を精査する体制を強化することを検討していきます。

(5) 光熱水費削減に向け検討・取りまとめを行い実施する

平成 29 年度の光熱水費支出は、学園全体で約 3 億 4,200 万円となり、前年度と比べ、約 1,200 万円削減しました。今後も大阪産業大学環境マネジメントシステム（OSU-EMS）の取組みとともに光熱水費の削減を図っていきます。

(6) 休学者からの在籍料の徴収について検討しまとめる

休学者の学籍を維持管理するための対価として、在籍料（半期 60,000 円）を徴収することを決定し、平成 31 年度入学者からの適用に向けて手続を進めています。

(7) カリキュラムの開講コマ数における適正化について検討しまとめる

カリキュラム数の見直しを検討内容に含むプロジェクトを設置し、平成 30 年 6 月から開始する予定です。

2. 「学園創立 90 周年(平成 30 年)記念事業」に向けた取り組みの推進

(1) 募金活動、記念式典の計画、記念誌の作成を開始

ア. 募金活動を実施する（目標金額 200,000 千円）

平成 29 年 4 月より法人 Web サイト内に「90 周年特別サイト」を立ち上げ、広報活動を開始すると共に、募金趣意書や記念事業概要等を掲載し募金活動を開始しました。

イ. 記念式典、祝賀会の計画及び記念誌の作成に着手

定期的に学園創立 90 周年記念事業推進本部会議を開催し、記念式典、祝賀会や記念誌の内容に関して検討を行いました。

記念式典、祝賀会は、平成 30 年 11 月 2 日に大東市立市民会館（キラリエホール）にて開催することが決定し、式典に合わせて記念誌を発行することになりました。

ウ. 学園創立 90 周年企画の検討

学園創立 90 周年企画として、「職員の行動指針」の制定と、「私の偉大なる平凡人像」を募集することになりました。

(2) 学園創立 100 周年を見据えた長期ビジョン「学校法人大阪産業大学 Vision100 (仮称)」の策定を推進する

学園の長期ビジョンとして「Vision100 (仮称)」を作成し、90 周年記念式典に合わせて学内外に向け広く公表することとしました。「Vision100 (仮称)」においては、主に次の内容について掲載する予定です。

- ア. 機関別長期ビジョン
- イ. 大学キャンパス整備計画
- ウ. 職員の行動指針宣言
- エ. 「私の偉大なる平凡人像」
- オ. 学園のあゆみ

3. 安全・安心な教育・研究環境の整備・推進

(1) 災害時に備えた校舎等の整備を行う

- ア. 各建物における安全・安心な環境整備に関する工事等を計画的に実施

《大阪産業大学・法人本部事務局》

(ア) 暴風雨等による施設内浸水を防ぐため、7 号館北面雨漏補修工事を実施。

(イ) 継続計画による 12 号館、9 号館の照明器具 LED 化工事の実施。

(ウ) 学生の安全・安心を確保するため、10 号館、総合実験実習棟、総合教育棟の外壁診断および通路側補修工事継続、HRC の調査、補修工事实施。

(エ) 老朽化に伴う第5実習場、12 号館食堂、5 号館および9 号館の一部教室の空調設備更新工事を実施。

(オ) 老朽化に伴う9 号館男子トイレ(全小便器)改修工事を実施。

(カ) 学生・生徒の安全性を確保するため、総合図書館および5 号館南側アスファルト舗装の改修工事を実施。

《大阪産業大学附属中学校・高等学校》

(ア) 生徒の安全・安心を確保するため、1 号館の耐震補強工事(I 期)を実施。

(イ) 1 号館および3 号館の LED 化工事の実施。

(ウ) 食堂棟(2・3 階)、小体育館の空調機器(GHP 及び EHP)の更新および新設。

《大阪桐蔭中学校・高等学校》

(ア) 東館地下小講堂漏水補修工事实施。

(イ) 消防設備点検による不良箇所是正工事の実施。

- イ. 防災備品、備蓄食料を確保する(備蓄品数量を決め平成 32 年度まで段階的に整備)

昨年度の中央キャンパスに続き、今年度は、東キャンパスにも災害備蓄品保管室(15 号館 1F)を整備し、防災備品、備蓄食料等を計画的に確保しました。

4. 学園における内部統制の充実、ガバナンス強化と共に、コンプライアンスに基づく適切な学園運営

- (1) 学園諸規程の点検整備及び業務改革案の提言
 - ア. 重要規程の抜本的改正に向けた検討、準備および改正を実施しました
 - (ア) 理事会付議事項に関する規程の制定、公印規程、学外兼職に関する内規の改正等
 - (イ) 職務権限、情報文書管理関連の規程改正に向けた検討準備
 - イ. 規程改正の公示文書における完全電子化(メール,Web 化)の実施
 - ウ. 規程集 Web サイトの見直しと利便性の向上
- (2) コンプライアンス意識の向上を目指した研修等、継続的な取り組みの実施
 - ア. 階層別研修等を含め継続的に実施
 - (ア) 新入職員研修／新入職員フォロー研修／三年目研修の実施
 - (イ) 新任管理職研修／新任監督職研修／新主任研修の実施
 - (ウ) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に関する説明会の開催
 - (エ) SD 研修の実施
 - (オ) ハラスメント研修会(相談員・相談窓口職員／全体研修)の実施
- (3) 学園におけるガバナンス強化について
平成 29 年 6 月より、新たに常勤監事を選任すると共に、監事と定期的に情報交換会を持つこととしました。

5. 「大阪産業大学環境マネジメントシステム (OSU-EMS)」の推進

- (1) 各建物の電気・ガスの使用量及び各部署の紙の使用量を毎月調査し、前年度比 2% 減を目指し取り組む
 - ア. 削減目標値及び取り組み内容に基づき、各部署で実施した「環境負荷低減項目」を実施し、その状況について中間報告を行うと共に 3 月には年間報告及び一年間の総括を行いました
 - (ア) 電気使用量は前年度比 3.8%削減と目標を達成しましたが、ガス使用量は前年度比 1.0%増と未達となりました。
 - ・ 環境省によるライトダウンキャンペーンへの参加(桐蔭中高とも連携)
 - ・ 昼休み消灯キャンペーンの実施(夏期期間)
 - (イ) 紙の使用量は購入量ベースで前年度比 17.5%削減となりました。
 - (ウ) 法人・大学内の 6 部署を対象として内部監査を実施
 - (エ) 大阪府みどり公社による省エネ診断を受診
 - (オ) 推進責任者会議の実施

6. 活力のある職場作りのため、新しい人事制度の導入

(1) 目標管理・面談制度の構築

事務職員を対象とした目標管理及び面談制度を構築し、今年度より新たに導入すると共に、本制度の実施・定着を目的とした研修会を階層別に実施しました。

(2) 人事評価制度の導入準備実施

平成 29 年 6 月に人事制度改革プロジェクト部を新たに設置し、事務職員を対象とした新しい人事制度の検討、作成を推進しました。

7. 梅田サテライトキャンパスの充実

(1) サテライト機能の充実

懸案事項であった PC ルームの改装に関する検討を行い、平成 30 年度に実施することとなりました。また、平成 30 年度には法人から大学組織に移管されることとなり、大学におけるサテライト機能の更なる充実やサービスの向上を図ることとなりました。

【3】財務の概要

I. 平成29年度決算の概要

本法人の平成29年度の決算について、各機関別にその概要を説明します。

1. 資金収支計算書

学校法人会計基準（以下「会計基準」といいます。）において、「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。」と規定されています。

本法人の平成29年度の資金収支は、法人全体では資金収入が、対前年度比11億1,213万円増の283億618万円となりました。また、資金支出は、対前年度比26億4,615万円増の283億4,062万円となり、3,444万円の支出超過となりました。前年度繰越支払資金215億7,104万円から平成29年度の支出超過額を差し引いた、215億3,660万円が翌年度繰越支払資金となります。

各機関別の主な内容は、次のとおりです。

(1) 大阪産業大学（大学院含む）

大学の平成29年度の資金収入のうち、学生生徒等納付金収入は、84億1,771万円となり、対前年度比1億5,399万円減となりました。平成29年度入学生から学費改定を行い、入学1年目の教育環境充実費を低く設定したことから教育環境充実費の収入が2億3,517万円減少しました。なお、教育環境充実費とは、学生の教育環境整備に充てるためのもので、平成29年度では、4号館・5号館の耐震補強工事費、校舎・実習場の空調機更新工事費、情報処理演習室のパソコン更新費用、視聴覚設備の更新費用などに支出しました。

[大学の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金、教育環境充実費）	84億1,771万円
○ 手数料収入（入学検定料、証明書発行手数料、大学入試センター試験実施手数料等）	1億7,403万円
○ 寄付金収入（学園創立90周年記念募金、教員への奨学寄付）	1,499万円
○ 補助金収入（国からの経常費補助金等）	6億9,316万円
○ 付随事業・収益事業収入（シャトルバス乗車料、受託研究費、資格講座受講料等）	5,040万円
○ 受取利息・配当金収入（銀行預金利息）	511万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、科学研究費補助金間接経費等）	3億9,121万円
○ 借入金等収入（校舎の耐震補強工事費に充てるための借入金）	12億円

[大学の主な支出項目]

○ 人件費支出（教職員等の給与、退職金）	52億9,739万円
○ 教育研究経費支出（教育研究に要した諸経費）	29億1,574万円
○ 管理経費支出（学生募集、教育研究以外の諸経費）	5億2,545万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	430万円

- 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済） 3億4,900万円
- 施設関係支出（4号館・5号館耐震補強工事、校舎・実習場の空調機更新工事、
図書館高架水槽更新工事等） 7億8,818万円
- 設備関係支出（機器備品、図書、ソフトウェアの購入） 8億5,822万円

(2) 大阪産業大学附属高等学校

附属高校の平成29年度の学生生徒等納付金収入は、対前年度比5,726万円増の、8億2,066万円となりました。資金支出では、1号館の耐震補強1期工事、食堂棟の空調機更新工事等の施設整備関係に5,589万円を支出しました。

[附属高校の主な収入項目]

- 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金） 8億2,066万円
- 手数料収入（入学検定料、証明書発行手数料） 4,632万円
- 寄付金収入（学園創立90周年記念募金、諸団体からのご支援） 259万円
- 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金等） 10億7,564万円
- 資産売却収入（教育活動に利用できない校地の売却収入） 29万円
- 付随事業・収益事業収入（寮費） 1,640万円
- 受取利息・配当金収入（銀行預金利息） 91万円
- 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等） 9,017万円

[附属高校の主な支出項目]

- 人件費支出（教職員等の給与、退職金） 12億4,529万円
- 教育研究経費支出（教育に要した諸経費） 2億9,590万円
- 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費） 8,636万円
- 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息） 6万円
- 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済） 1,000万円
- 施設関係支出（1号館耐震補強1期工事、食堂棟の空調機更新工事、電灯設備LED化工事等） 5,589万円
- 設備関係支出（機器備品、図書の購入） 518万円

(3) 大阪桐蔭高等学校

大阪桐蔭高校の平成29年度の学生生徒等納付金収入は、対前年度比6,023万円減の、11億2,473万円となりました。資金支出では、教育研究経費支出が4,179万円増え、管理経費支出は、98万円減となりました。また、IT教室の機器更新等の設備関係に2,644万円支出しました。

[大阪桐蔭高校の主な収入項目]

- 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金） 11億2,473万円
- 手数料収入（入学検定料、証明書発行手数料） 1,378万円
- 寄付金収入（クラブ活動の全国大会出場の際にご支援いただいた募金等） 6,191万円
- 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金等） 8億7,214万円
- 付随事業・収益事業収入（寮費、シャトルバス乗車料、模擬試験手数料等） 1億1,529万円

○ 受取利息・配当金収入（銀行預金利息）	7 3 万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、大会補助金等）	6, 3 7 7 万円

[大阪桐蔭高校の主な支出項目]

○ 人件費支出（教職員等の給与、退職金）	1 2 億 4, 5 4 3 万円
○ 教育研究経費支出（教育に要した諸経費）	5 億 6, 5 1 4 万円
○ 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費）	1 億 1, 1 9 0 万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	8 0 3 万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	2 億 1, 6 6 0 万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書の購入）	2, 6 4 4 万円

(4) 大阪産業大学附属中学校

附属中学校の平成 2 9 年度の資金収入および資金支出は下記の通りです。

[附属中学校の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金）	5, 1 1 9 万円
○ 寄付金収入（諸団体からのご支援等）	7 万円
○ 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金等）	3, 7 3 3 万円
○ 資産売却収入（教育活動に利用できない校地の売却収入）	1 万円
○ 受取利息・配当金収入（銀行預金利息）	1 8 万円
○ 雑収入（施設貸与収入、検定試験実施経費等）	9 2 万円

[附属中学校の主な支出項目]

○ 人件費支出（教職員等の給与）	8, 9 5 8 万円
○ 教育研究経費支出（教育に要した諸経費）	2, 0 1 8 万円
○ 管理経費支出（教育研究以外の諸経費）	7 3 7 万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	7 万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	1, 0 0 0 万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書の購入）	2 0 万円

(5) 大阪桐蔭中学校

大阪桐蔭中学校の平成 2 9 年度の学生生徒等納付金収入は、対前年度比 9, 7 7 9 万円減の、4 億 6, 0 0 0 万円となりました。資金支出では、教育研究経費支出が 5 1 3 万円増となりましたが、管理経費支出は、1, 0 2 4 万円削減いたしました。

[大阪桐蔭中学校の主な収入項目]

○ 学生生徒等納付金収入（授業料、入学金）	4 億 6, 0 0 0 万円
○ 手数料収入（入学検定料）	1, 7 1 8 万円
○ 寄付金収入（学園創立 9 0 周年記念募金等）	2 7 3 万円
○ 補助金収入（地方公共団体からの経常費補助金等）	1 億 4, 0 1 3 万円
○ 付随事業・収益事業収入（模擬試験手数料）	1 4 8 万円
○ 受取利息・配当金収入（銀行預金利息）	1 8 万円
○ 雑収入（施設貸与収入、プレテスト受験料等）	1, 2 1 0 万円

[大阪桐蔭中学校の主な支出項目]

○ 人件費支出（教職員等の給与）	2 億 9, 9 9 4 万円
------------------	-----------------

○ 教育研究経費支出（教育に要した諸経費）	8, 817万円
○ 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費）	3, 440万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	254万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	6, 840万円
○ 設備関係支出（機器備品、図書を購入）	52万円

(6) 法人本部

[法人本部の主な収入項目]

○ 資産売却収入（有価証券の償還に伴う収入）	1億円
○ 受取利息・配当金収入（有価証券利金、銀行預金利息）	7, 442万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等）	9, 040万円

[法人本部の主な支出項目]

○ 人件費支出（職員の給与・役員報酬、退職金）	2億9, 721万円
○ 管理経費支出（総務、財務など法人業務の経費）	4, 946万円
○ 借入金等利息支出（銀行からの借入金の支払利息）	287万円
○ 借入金等返済支出（銀行からの借入金の返済）	2, 050万円
○ 設備関係支出（管理用ソフトウェアの購入）	687万円

2. 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3つの活動（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）に区分して、活動区分ごとの資金の流れを示した計算書です。

本法人の平成29年度の各活動の資金収支（法人全体）は、次のとおりです。

(1) 教育活動による資金収支

教育活動資金収入	148億2, 056万円
教育活動資金支出	131億6, 634万円
調整勘定等	△ 1億4, 749万円
教育活動資金収支差額	15億673万円の収入超過

(2) 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収入	35億3, 755万円
施設整備等活動資金支出	52億4, 151万円
調整勘定等	1億6, 624万円
施設整備等活動資金収支差額	15億3, 772万円の支出超過

(3) その他の活動による資金収支

その他の活動資金収入	96億5, 316万円
その他の活動資金支出	96億5, 803万円
調整勘定等	141万円
その他の活動資金収支差額	346万円の支出超過

3. 事業活動収支計算書

会計基準において、「学校法人は、毎会計年度、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それら以外の活動の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の

内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行なう。」と規定されております。

本法人の平成29年度の法人全体の事業活動収支は、教育活動収支が1億3,431万円の支出超過となりました。収入では、学生生徒納付金の減少等により教育活動収入が前年度と比べ約4億円の減少となり、支出では、人件費および管理経費が、前年度より約2億5,000万円減少したものの、大学校舎の耐震補強工事に関する施設設備の修繕を行ったことなどにより、教育活動支出が約1億円増加しました。

また、経常的な財務活動に係る収支を表す教育活動外収支は、6,368万円の収入超過となりました。金融市場において、超低金利の環境が継続される状況で、受取利息収入が約300万円減少しましたが、借入金の一部が返済を終了したことで借入金利息支出も約310万円減少し、教育活動外収支差額は、前年度並みとなりました。資産の売却・処分等の臨時的な収支である特別収支は、2,650万円の支出超過となりました。収入では、現物寄付が5,761万円減少しましたが、設備の除却が大きく減少した（1億5,594万円減）ため、収支差額は前年度より1億円超の改善となりました。上記3つの活動を合わせた、平成29年度の基本金組入前の収支差額は、9,713万円の支出超過となり、基本金組入額9億887万円を控除した収支差額は、10億600万円の支出超過となりました。

各機関別の主な内容は、次のとおりです。

(1) 大阪産業大学（大学院含む）

①教育活動収支

[大学の事業活動収入]

- 学生生徒等納付金（授業料、入学金、教育環境充実費） 84億1,771万円
- 手数料（入学検定料、証明書発行手数料、大学入試センター試験実施手数料等）
1億7,451万円
- 寄付金（教員への奨学寄付、施設設備以外の現物による寄付） 1,287万円
- 経常費等補助金（国からの経常費補助金等） 6億8,509万円
- 付随事業収入（シャトルバス乗車料、受託研究費、資格講座受講料等）
5,040万円
- 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、科学研究費補助金間接経費、引当金の戻入額等） 3億9,914万円

[大学の事業活動支出]

- 人件費（教職員等の給与、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額）
53億344万円
- 教育研究経費（教育研究に要した諸経費、減価償却費） 41億2,241万円
- 管理経費（学生募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費） 5億8,873万円
- 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）
993万円

[大学の教育活動収支差額]

2億8,479万円の支出超過

②教育活動外収支

[大学の事業活動収入]

○ 受取利息・配当金（銀行預金利息） 511万円

[大学の事業活動支出]

○ 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息） 430万円

[大学の教育活動外収支差額]

81万円の収入超過

[大学の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

2億8,398万円の支出超過

③特別収支

[大学の事業活動収入]

○ その他の特別収入（施設設備補助金、施設設備寄付金、施設設備現物寄付等）
2,166万円

[大学の事業活動支出]

○ 資産処分差額（施設・設備の除却損） 9,539万円

[大学の特別収支差額]

7,373万円の支出超過

④基本金組入前収支差額

3億5,771万円の支出超過

⑤基本金組入額

5億881万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

8億6,652万円の支出超過

(2) 大阪産業大学附属高等学校

①教育活動収支

[附属高校の事業活動収入]

○ 学生生徒等納付金（授業料、入学金） 8億2,066万円

○ 手数料（入学検定料、証明書発行手数料） 4,632万円

○ 寄付金（諸団体からのご支援、施設設備以外の現物による寄付） 196万円

○ 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金等） 10億5,404万円

○ 付随事業収入（寮費） 1,640万円

○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金等） 8,955万円

[附属高校の事業活動支出]

○ 人件費（教職員等の給与、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額）
12億4,283万円

○ 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費） 3億6,497万円

○ 管理経費（生徒募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費） 8,787万円

○ 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）	1 0 1 万円
[附属高校の教育活動収支差額]	
3 億 3, 2 2 5 万円の収入超過	
②教育活動外収支	
[附属高校の事業活動収入]	
○ 受取利息・配当金（銀行預金利息）	9 1 万円
[附属高校の事業活動支出]	
○ 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息）	6 万円
[附属高校の教育活動外収支差額]	
8 5 万円の収入超過	
[附属高校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額	
3 億 3, 3 1 1 万円の収入超過	
③ 特別収支	
[附属高校の事業活動収入]	
○ 資産売却差額（教育活動に利用できない校地の売却益）	1 1 万円
○ その他の特別収入（施設設備補助金、施設設備寄付金、現物寄付等）	3, 3 5 7 万円
[附属高校の事業活動支出]	
○ 資産処分差額（施設・設備の除却損）	8 9 6 万円
[附属高校の特別収支差額]	
2, 4 7 2 万円の収入超過	
④基本金組入前収支差額	
3 億 5, 7 8 3 万円の収入超過	
⑤基本金組入額	
4, 7 5 6 万円	
⑥基本金組入額控除後の収支差額	
3 億 1, 0 2 7 万円の収入超過	
(3) 大阪桐蔭高等学校	
①教育活動収支	
[大阪桐蔭高校の事業活動収入]	
○ 学生生徒等納付金（授業料、入学金）	1 1 億 2, 4 7 3 万円
○ 手数料（入学検定料、証明書発行手数料）	1, 3 7 8 万円
○ 寄付金（クラブ活動の全国大会出場の際にご支援いただいた募金、現物による寄付等）	6, 2 1 2 万円
○ 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金等）	8 億 7, 2 1 4 万円
○ 付随事業収入（寮費、シャトルバス乗車料、模擬試験手数料等）	1 億 1, 5 2 9 万円
○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、大会補助金等）	6, 2 9 5 万円
[大阪桐蔭高校の事業活動支出]	

- 人件費支出（教職員等の給与、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額）
1 2 億 3, 5 3 2 万円
- 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費）
8 億 5, 8 8 6 万円
- 管理経費（生徒募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費）
1 億 1, 4 5 7 万円
- 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）
1 万円

[大阪桐蔭高校の教育活動収支差額]

4, 2 2 5 万円の収入超過

②教育活動外収支

[大阪桐蔭高校の事業活動収入]

- 受取利息・配当金（銀行預金利息）
7 3 万円

[大阪桐蔭高校の事業活動支出]

- 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息）
8 0 3 万円

[大阪桐蔭高校の教育活動外収支差額]

7 3 0 万円の支出超過

[大阪桐蔭高校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

3, 4 9 5 万円の収入超過

③特別収支

[大阪桐蔭高校の事業活動収入]

- その他の特別収入（施設設備寄付金、現物寄付等）
3, 4 7 0 万円

[大阪桐蔭高校の事業活動支出]

- 資産処分差額（設備の除却損）
2 5 3 万円

[大阪桐蔭高校の特別収支差額]

3, 2 1 7 万円の収入超過

④基本金組入前収支差額

6, 7 1 2 万円の収入超過

⑤基本金組入額

2 億 2, 4 1 6 万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

1 億 5, 7 0 4 万円の支出超過

(4) 大阪産業大学附属中学校

①教育活動収支

[附属中学校の事業活動収入]

- 学生生徒等納付金（授業料、入学金）
5, 1 1 9 万円
- 寄付金（諸団体からのご支援）
2 万円
- 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金等）
3, 7 3 3 万円
- 雑収入（施設貸与収入、検定試験実施経費等）
6 8 万円

[附属中学校の事業活動支出]

- 人件費支出（教職員等の給与、退職給与引当金繰入額）
9, 0 6 5 万円

○ 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費）	3, 583万円
○ 管理経費支出（教育研究以外の諸経費、減価償却費）	738万円
○ 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）	35万円

[附属中学校の教育活動収支差額]

4, 499万円の支出超過

②教育活動外収支

[附属中学校の事業活動収入]

○ 受取利息・配当金（銀行預金利息）	18万円
--------------------	------

[附属中学校の事業活動支出]

○ 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息）	7万円
-------------------------	-----

[附属中学校の教育活動外収支差額]

11万円の収入超過

[附属中学校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

4, 488万円の支出超過

③特別収支

[附属中学校の事業活動収入]

○ 資産売却差額（教育活動に利用できない校地の売却益）	1万円
○ その他の特別収入（施設設備寄付金）	5万円

[附属中学校の事業活動支出]

○ 資産処分差額（設備の除却損）	3万円
------------------	-----

[附属中学校の特別収支差額]

3万円の収入超過

④基本金組入前収支差額

4, 485万円の支出超過

⑤基本金組入額

1, 090万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

5, 575万円の支出超過

(5) 大阪桐蔭中学校

①教育活動収支

[大阪桐蔭中学校の事業活動収入]

○ 学生生徒等納付金（授業料、入学金）	4億6, 000万円
○ 手数料（入学検定料）	1, 718万円
○ 寄付金収入（部活動振興寄付）	248万円
○ 経常費等補助金（地方公共団体からの経常費補助金等）	1億4, 013万円
○ 付随事業収入（模擬試験手数料）	148万円
○ 雑収入（施設貸与収入、プレテスト受験料等）	1, 198万円

[大阪桐蔭中学校の事業活動支出]

○ 人件費支出（教職員等の給与、退職給与引当金繰入額）	3億3,138万円
○ 教育研究経費（教育に要した諸経費、減価償却費）	9,429万円
○ 管理経費支出（生徒募集、教育研究以外の諸経費、減価償却費）	3,455万円
○ 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）	
	79万円

[大阪桐蔭中学校の教育活動収支差額]

1億7,224万円の収入超過

②教育活動外収支

[大阪桐蔭中学校の事業活動収入]

○ 受取利息・配当金（銀行預金利息）	18万円
--------------------	------

[大阪桐蔭中学校の事業活動支出]

○ 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息）	253万円
-------------------------	-------

[大阪桐蔭中学校の教育活動外収支差額]

235万円の支出超過

[大阪桐蔭中学校の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額

1億6,989万円の収入超過

③特別収支

[大阪桐蔭中学校の事業活動収入]

○ その他の特別収入（施設設備寄付金、現物寄付等）	36万円
---------------------------	------

[大阪桐蔭中学校の事業活動支出]

○ 資産処分差額（設備の除却損）	123万円
------------------	-------

[大阪桐蔭中学校の特別収支差額]

87万円の支出超過

④基本金組入前収支差額

1億6,902万円の収入超過

⑤基本金組入額

7,679万円

⑥基本金組入額控除後の収支差額

9,223万円の収入超過

(6) 法人本部

①教育活動収支

[法人本部の事業活動収入]

○ 雑収入（施設貸与収入、退職金財団からの交付金、引当金戻入額等）	9,757万円
-----------------------------------	---------

[法人本部の事業活動支出]

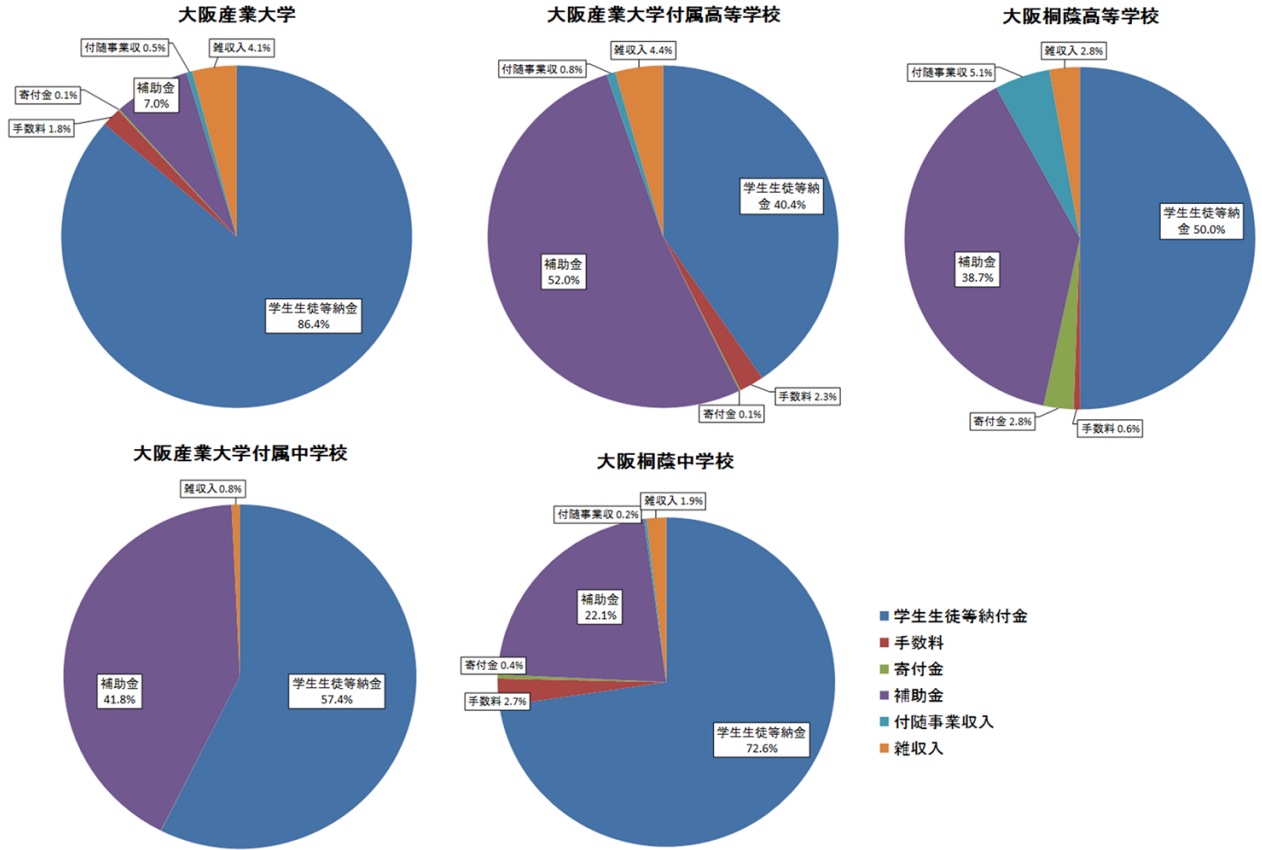
○ 人件費支出（職員の給与・役員報酬、退職金（引当金取崩し後）、退職給与引当金繰入額）	3億3,269万円
---	-----------

○ 管理経費（総務、財務など法人業務の経費、減価償却費）	1億1,514万円
------------------------------	-----------

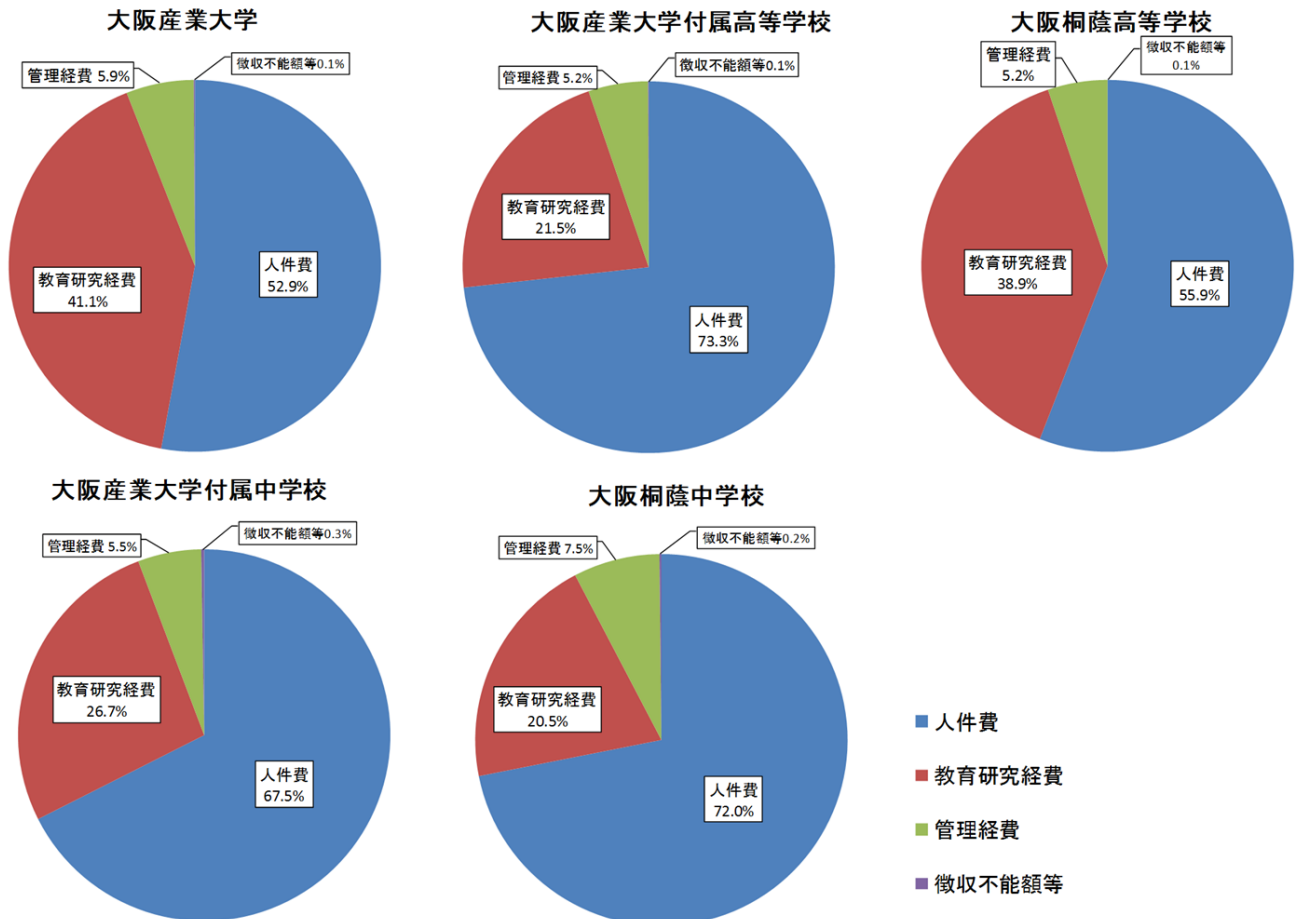
○ 徴収不能額等（金銭債権のうち、回収不能のおそれがあると見積もった額）	
--------------------------------------	--

	1 0 1 万円
[法人本部の教育活動収支差額]	
3億5, 1 2 7万円の支出超過	
②教育活動外収支	
[法人本部の事業活動収入]	
○ 受取利息・配当金（有価証券利金、銀行預金利息）	7, 4 4 2 万円
[法人本部の事業活動支出]	
○ 借入金等利息（銀行からの借入金の支払利息）	2 8 7 万円
[法人本部の教育活動外収支差額]	
7, 1 5 5万円の収入超過	
[法人本部の経常収支差額] 教育活動収支差額 + 教育活動外収支差額	
2億7, 9 7 2万円の支出超過	
③特別収支	
[法人本部の事業活動収入]	
○ 資産売却差額（有価証券の償還益）	5 万円
[法人本部の事業活動支出]	
○ 資産処分差額（設備の除却損）	3 1 万円
○ その他の特別支出（過年度分の修正額）	8 5 6 万円
[法人本部の特別収支差額]	
8 8 2万円の支出超過	
④基本金組入前収支差額	
2億8, 8 5 4万円の支出超過	
⑤基本金組入額	
4, 0 6 5万円	
⑥基本金組入額控除後の収支差額	
3億2, 9 1 9万円の支出超過	

機関別 平成29年度 教育活動収支 収入の部



機関別 平成29年度 教育活動収支 支出の部



4. 貸借対照表

(1) 資産

本法人の平成30年3月末の固定資産は、540億1,099万円となり、前年度末より3億2,556万円増加しました。大学4号館・5号館の耐震補強工事が完了したことによる資産の増加、新規有価証券の購入などが要因です。また、流動資産は、226億7,918万円となりました。退職者減により退職金財団交付金の未収金が減少したことなどから前年度末より3億1,640万円減となりました。固定資産と流動資産の合計額である、平成30年3月末の資産の部合計額は、766億9,017万円となりました。

(2) 負債

本法人の平成30年3月末の固定負債は、81億3,051万円となり、前年度末より9億6,964万円増加しました。大学校舎の耐震補強工事費に充てる新規借入金およびリース資産の更新による長期未払金が増加したことが要因です。流動負債は、72億1,612万円となりました。1年以内に支払を行う短期未払金の減少等により前年度末より8億6,335万円減少しました。固定負債と流動負債の合計額である、平成30年3月末の負債の部合計額は、153億4,663万円となりました。

(3) 純資産

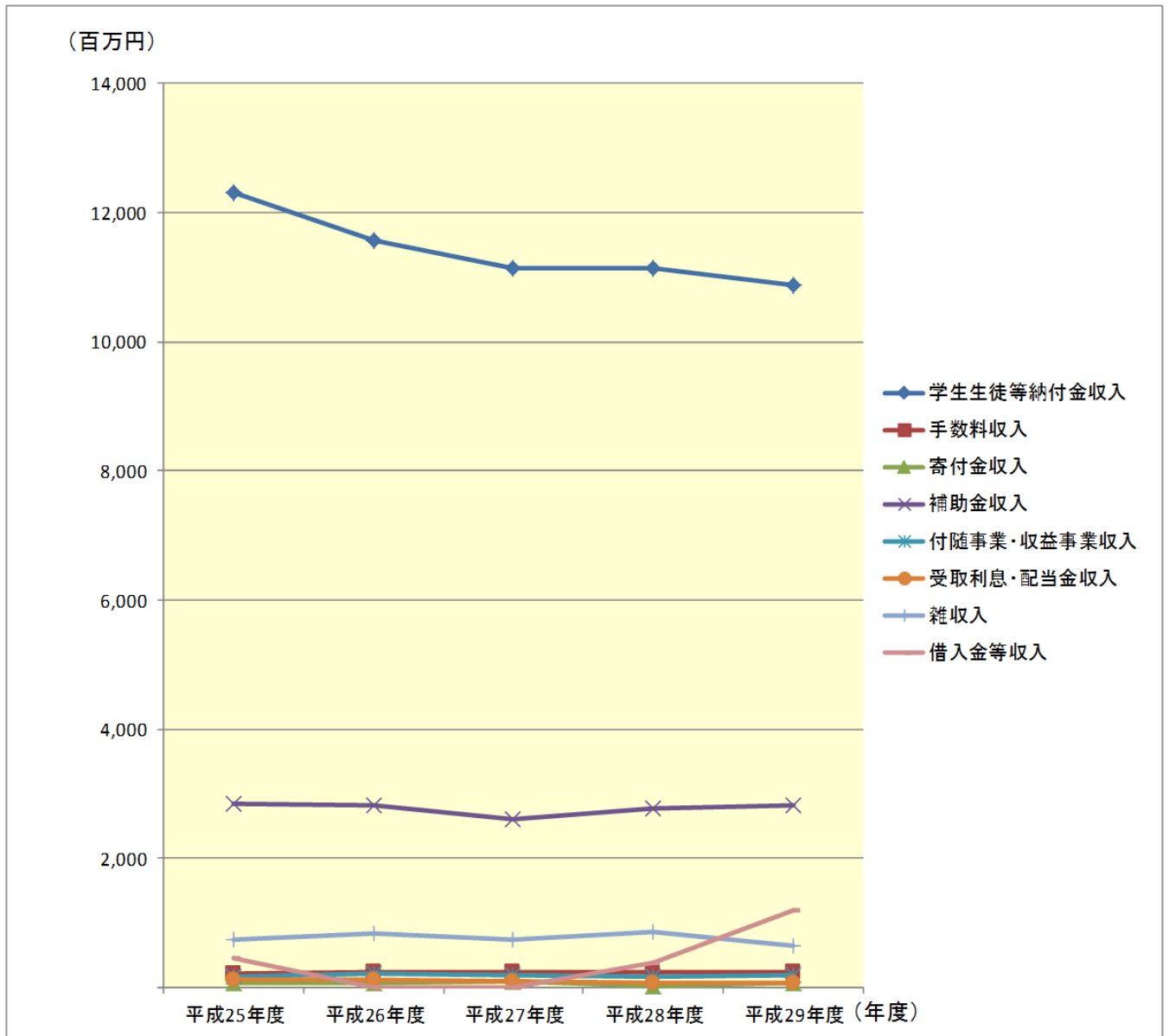
基本金は、836億6,158万円となり、前年度末より9億887万円増加しました。基本金の内訳は、第1号基本金が826億6,203万円（前年度末より9億887万円増加）、第4号基本金が9億9,955万円で、前年度末と同額となります。

繰越収支差額は、△223億1,803万円で、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。

以上

資金収支計算書の推移 (平成25年度～平成29年度)

収入の部



収入の部

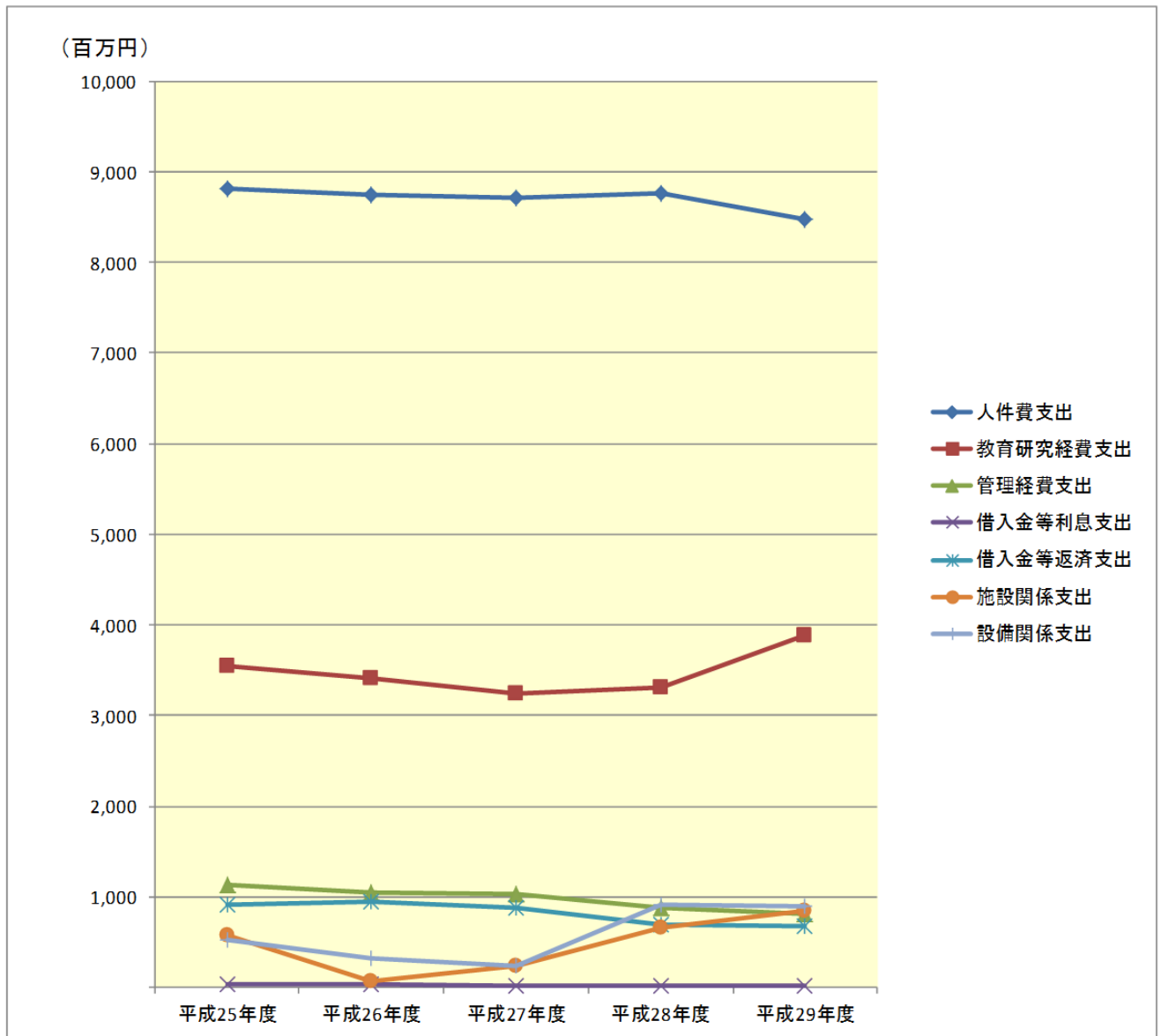
(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	12,304,469	11,567,048	11,150,404	11,147,171	10,874,292
手数料収入	225,767	235,585	231,461	244,066	251,312
寄付金収入	78,182	75,502	88,832	32,054	82,284
補助金収入	2,851,472	2,814,497	2,613,352	2,770,821	2,818,405
資産売却収入	2,238,092	745,121	1,000,000		100,300
付随事業・収益事業収入	179,945	204,994	190,576	175,559	183,563
受取利息・配当金収入	118,008	108,934	107,490	84,497	81,540
雑収入	748,590	825,682	748,551	867,024	648,572
借入金等収入	460,000			390,000	1,200,000
前受金収入	3,064,533	3,035,130	3,274,760	3,092,022	3,074,544
その他の収入	9,378,315	10,854,092	11,438,847	12,419,355	12,525,490
資金収入調整勘定	▲ 3,961,961	▲ 3,489,751	▲ 3,633,305	▲ 4,028,520	▲ 3,534,121
資金収入合計	27,685,412	26,976,834	27,210,967	27,194,049	28,306,181

※平成25年度～平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

資金収支計算書の推移 (平成25年度～平成29年度)

支出の部

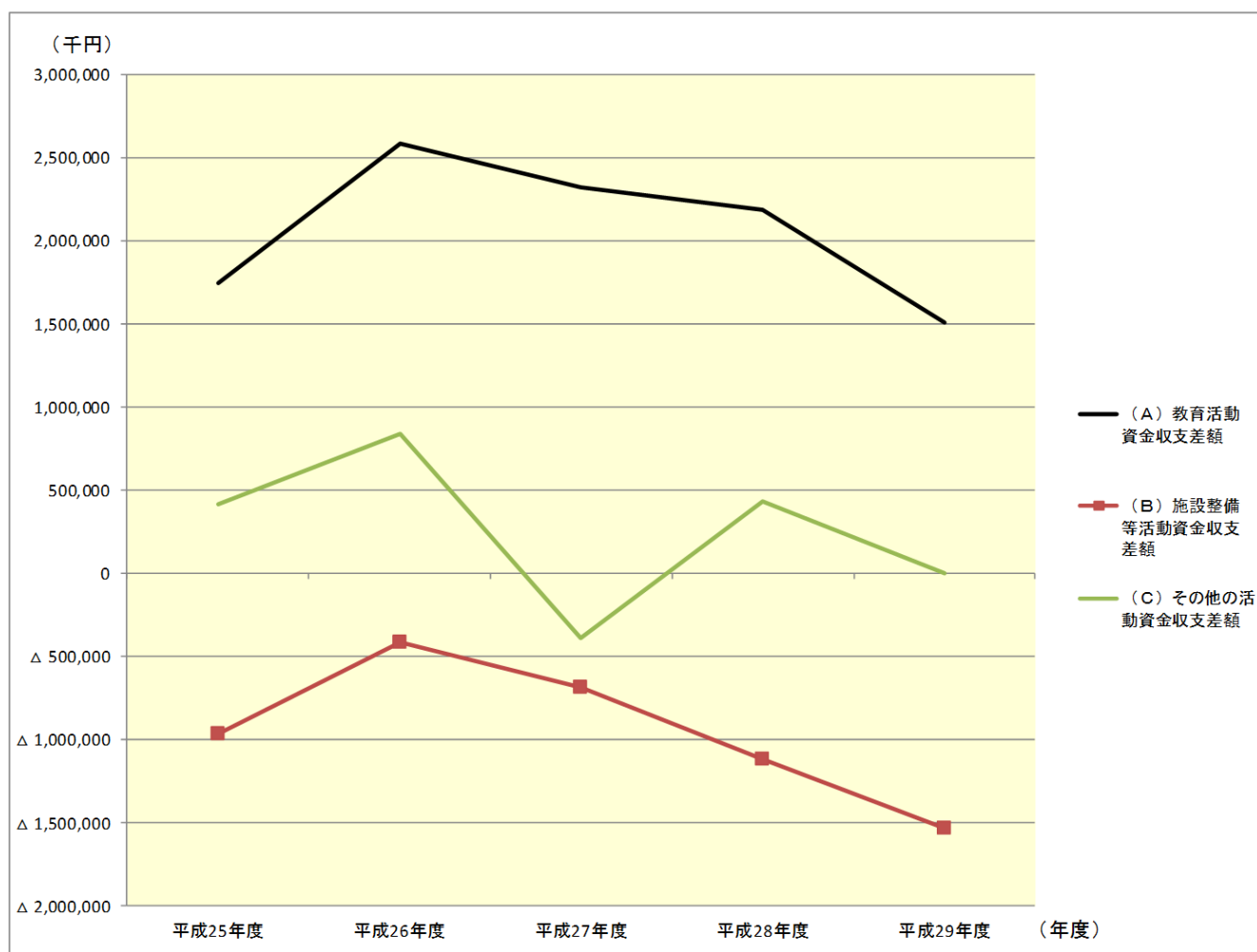


支出の部

(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費支出	8,814,410	8,745,196	8,710,644	8,769,187	8,474,836
教育研究経費支出	3,551,671	3,411,438	3,245,055	3,317,183	3,885,129
管理経費支出	1,139,469	1,042,070	1,037,190	873,195	814,943
借入金等利息支出	42,339	33,871	26,964	20,980	17,862
借入金等返済支出	919,000	939,500	874,500	695,500	674,500
施設関係支出	581,439	67,005	230,992	657,284	844,073
設備関係支出	522,421	318,239	244,176	921,494	897,437
資産運用支出	4,600,070	2,697,985	4,402,682	4,100,077	5,400,229
その他の支出	7,693,640	7,987,534	8,603,149	8,729,349	9,129,045
資金支出調整勘定	▲ 1,370,628	▲ 1,270,838	▲ 1,408,738	▲ 2,389,777	▲ 1,797,427
資金支出合計	26,493,831	23,972,000	25,966,614	25,694,475	28,340,627

活動区別資金収支差額の推移（平成25年度～平成29年度）



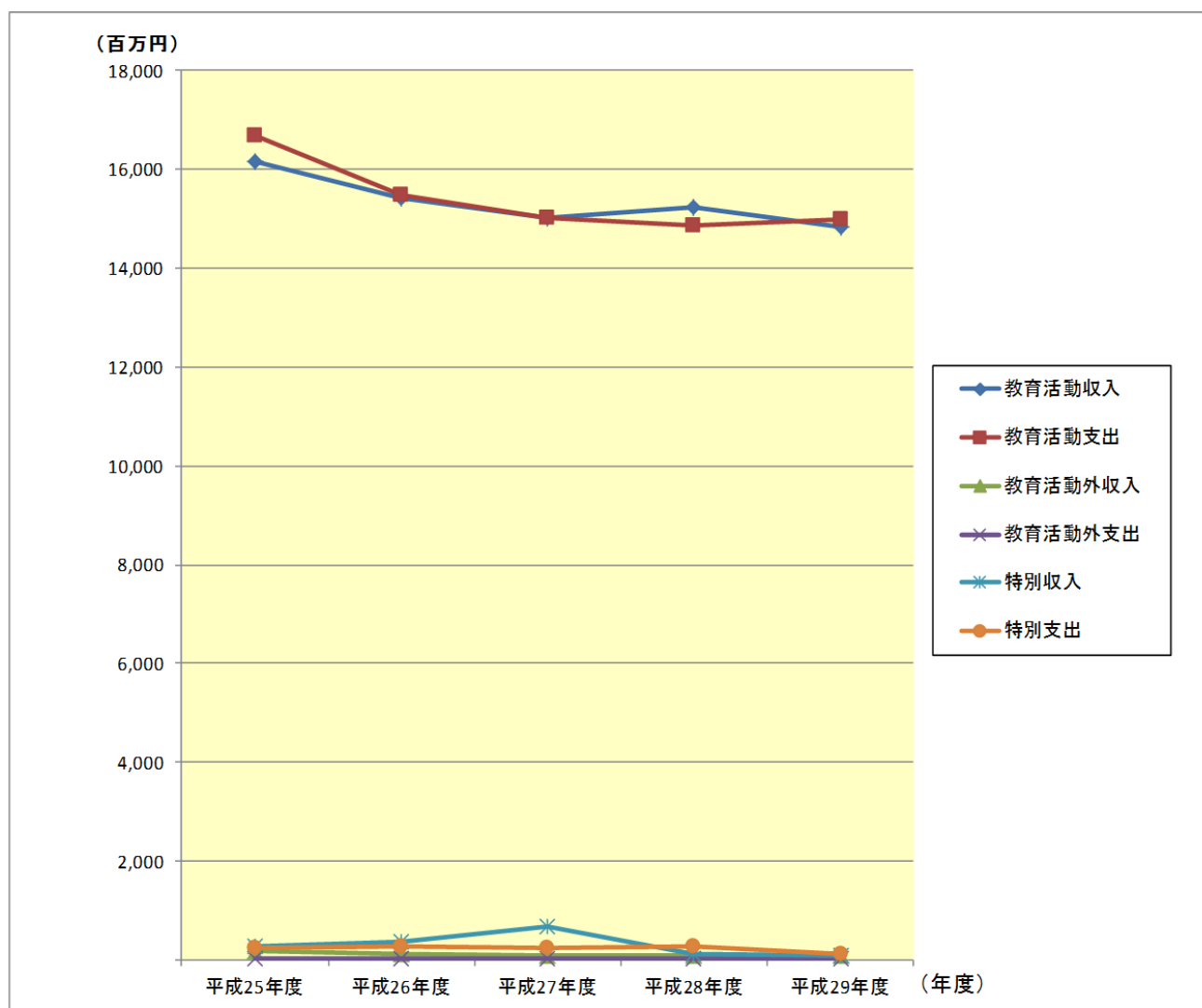
過年度の活動区分資金収支計算書（平成25年度～平成29年度）

（単位 千円）

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入	16,144,956	15,569,399	15,007,512	15,230,020	14,820,558
教育活動資金支出	13,505,550	13,080,945	12,892,792	12,955,674	13,166,342
調整勘定等	▲ 896,237	90,167	207,104	▲ 86,908	▲ 147,487
(A)教育活動資金収支差額	1,743,169	2,578,621	2,321,824	2,187,438	1,506,729
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入	2,189,006	1,830,468	2,503,000	2,700,800	3,537,554
施設整備等活動資金支出	3,103,860	2,085,244	2,975,168	4,278,778	5,241,510
調整勘定等	▲ 52,572	▲ 160,532	▲ 211,148	458,055	166,237
(B)施設整備等活動資金収支差額	▲ 967,426	▲ 415,308	▲ 683,316	▲ 1,119,923	▲ 1,537,719
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入	9,842,722	9,445,678	9,646,095	9,609,769	9,653,163
その他の活動資金支出	9,432,081	8,605,506	10,049,059	9,177,383	9,658,034
調整勘定等	5,198	1,348	8,810	▲ 327	1,415
(C)その他の活動資金収支差額	415,839	841,520	▲ 394,155	432,060	▲ 3,456
支払資金の増減額＝(A)+(B)+(C)	1,191,582	3,004,833	1,244,353	1,499,575	▲ 34,447
前年度繰越支払資金	14,630,700	15,822,282	18,827,115	20,071,468	21,571,043
翌年度繰越支払資金	15,822,282	18,827,115	20,071,468	21,571,043	21,536,596

※平成25年度～平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

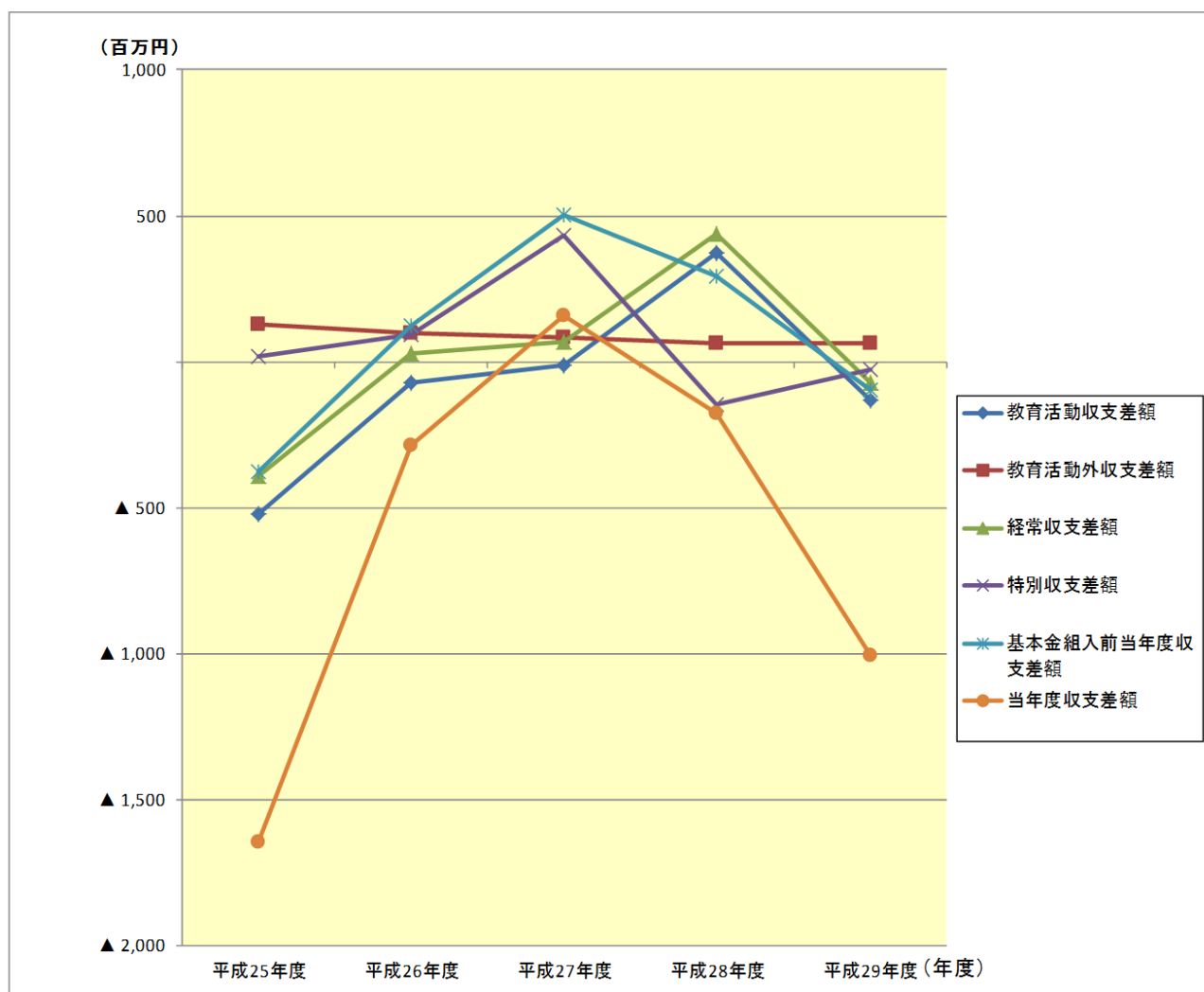
事業活動収支計算書の推移（平成25年度～平成29年度）



	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収入	16,145,591	15,420,820	15,020,267	15,246,477	14,839,707
教育活動支出	16,669,034	15,491,485	15,033,075	14,872,608	14,974,015
教育活動収支差額	▲ 523,443	▲ 70,665	▲ 12,808	373,869	▲ 134,308
教育活動外収入	172,471	132,375	107,490	84,497	81,540
教育活動外支出	42,339	33,871	26,964	20,980	17,862
教育活動外収支差額	130,132	98,504	80,526	63,517	63,677
経常収支差額	▲ 393,311	27,839	67,719	437,386	▲ 70,631
特別収入	264,438	373,578	681,227	134,551	90,510
特別支出	247,811	279,414	247,287	279,584	117,008
特別収支差額	16,627	94,164	433,940	▲ 145,032	▲ 26,498
基本金組入前当年度収支差額	▲ 376,684	122,003	501,659	292,353	▲ 97,129
基本金組入額合計	▲ 1,266,909	▲ 408,237	▲ 344,478	▲ 469,618	▲ 908,873
当年度収支差額	▲ 1,643,593	▲ 286,234	157,181	▲ 177,264	▲ 1,006,002
前年度繰越収支差額	▲ 20,980,361	▲ 22,169,668	▲ 22,160,305	▲ 22,003,124	▲ 21,312,029
基本金取崩額	454,286	295,597		868,359	
翌年度繰越収支差額	▲ 22,169,668	▲ 22,160,305	▲ 22,003,124	▲ 21,312,029	▲ 22,318,031

※平成25年度～平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。
 ※H25年度の特異要因について：退職給与引当金算出における退職金要支給額の見直しに伴う退職給与引当金繰入額の増加

事業活動収支計算書の推移（収支差額）（平成25年度～平成29年度）



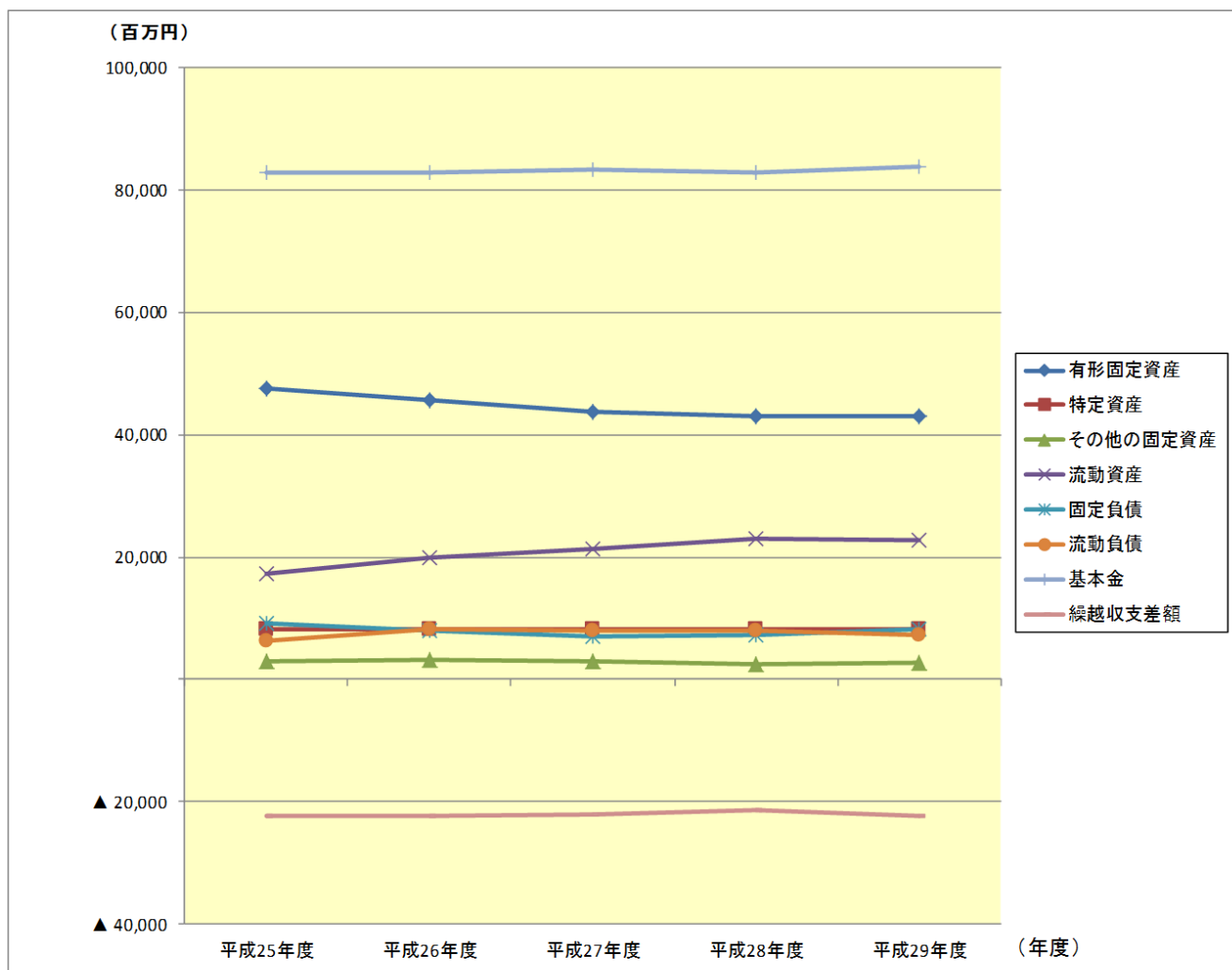
(単位 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育活動収支差額	▲ 523,443	▲ 70,665	▲ 12,808	373,869	▲ 134,308
教育活動外収支差額	130,132	98,504	80,526	63,517	63,677
経常収支差額	▲ 393,311	27,839	67,719	437,386	▲ 70,631
特別収支差額	16,627	94,164	433,940	▲ 145,032	▲ 26,498
基本金組入前当年度収支差額	▲ 376,684	122,003	501,659	292,353	▲ 97,129
当年度収支差額	▲ 1,643,593	▲ 286,234	157,181	▲ 177,264	▲ 1,006,002
特殊要因	1,397,620				

※平成25年度～平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。

※H25年度の特異要因について：退職給与引当金算出における退職金要支給額の見直しに伴う退職給与引当金繰入額の増加。

貸借対照表の推移（平成24年度～平成29年度）



（単位 千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
有形固定資産	47,597.480	45,525.474	43,627.519	43,071.677	43,026.415
特定資産	8,200.000	8,200.000	8,202.634	8,202.634	8,202.634
その他の固定資産	3,068.373	3,285.205	3,091.206	2,411.124	2,781.945
流動資産	17,168.313	19,843.684	21,249.161	22,995.580	22,679.178
固定負債	9,087.086	8,009.967	7,045.877	7,160.876	8,130.512
流動負債	6,422.422	8,197.736	7,976.323	8,079.466	7,216.116
基本金	82,694.326	82,806.966	83,151.444	82,752.702	83,661.575
繰越収支差額	▲ 22,169.668	▲ 22,160.305	▲ 22,003.124	▲ 21,312.029	▲ 22,318.031

※平成25年度～平成26年度は、学校法人会計基準一部改正後の様式に準じて組み替えた参考数値を記載しています。
 財務比率の推移は、「平成29年度事業報告書【3】財務の概要」に記載しています。

Ⅲ. 財務比率表

財務分析一覧（平成27～29年度）

事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価	27年度	28年度	29年度	28年度の 全国平均
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	3.2	1.9	△0.6	6.8
	基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	99.0	95.2	95.2	93.2
収入構成は どうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	73.7	72.7	72.9	75.0
	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.6	0.2	0.5	2.6
	補助金比率	補助金/事業活動収入	△	16.5	17.9	18.6	11.0
支出構成は適切で あるか	人件費比率	人件費/経常収入	▼	57.2	56.9	57.2	52.9
	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	35.4	33.4	36.7	33.4
	管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	6.7	6.6	6.4	7.6
	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.2	0.1	0.1	0.2
	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	2.2	△3.0	△6.1	△12.1
	減価償却額比率	減価償却額/経常支出	～	14.9	13.0	11.5	12.2
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	77.6	78.3	78.5	70.5
	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	0.4	2.9	△0.5	5.8
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	△0.1	2.5	△0.9	4.5

貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	27年度	28年度	29年度	28年度の 全国平均
自己資金は充実 しているか	純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	△	80.3	80.1	80.0	87.2
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(総負債+純資産)	△	△28.9	△27.8	△29.1	△16.0
	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	96.4	96.8	97.1	97.2
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	固定資産/純資産	▼	89.8	87.4	88.0	100.1
	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼	66	78.3	77.7	92.2
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	72.1	70.0	70.4	87.3
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	27.9	30.0	29.6	12.7
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	流動資産/流動負債	△	266.4	284.6	314.3	237.9
	前受金保有率	現金・預金/前受金	△	612.9	697.6	700.5	332.0
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定預資産/退職給与引当金	△	68.9	69.4	68.5	68.5
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	▼	5.1	9.3	10.6	7.5
	流動負債構成比率	流動負債/総負債+純資産	▼	10.5	10.5	9.4	5.3
	総負債比率	総負債/総資産	▼	19.7	19.9	20.0	12.8
	負債比率	総負債/純資産	▼	24.6	24.8	25.0	14.7

- (注) 1. 評価は、△ 高い値が良い。 ▼ 低い値が良い。 ～ どちらともいえない。
 2. 小数点第2位を四捨五入
 3. 全国平均は、「平成29年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」の28年度大学法人（理工他複数学部）
 （日本私立学校振興・共済事業団）より